

水質に係る化学的酸素要求量、窒素含有量及び
りん含有量の総量規制基準の設定方法について
(総量規制基準専門委員会報告案)

目 次

I 総量規制基準の位置付け	1
II 総量規制基準の適用	3
1 指定地域内事業場に対する法の適用	3
2 総量規制基準値の算式方法	3
III 総量規制基準の設定方法を定めるに当たって考慮すべき事項	4
IV 総量規制基準の設定方法の検討	5
1 時期区分	5
2 業種等の区分	5
3 水域区分	5
4 C値の範囲	5
V 総量規制基準の設定方法	8
1 東京湾及び伊勢湾	8
2 大阪湾	8
3 大阪湾を除く瀬戸内海	9
VI 都府県が総量規制基準を定める際の留意事項	9
1 東京湾、伊勢湾及び大阪湾	9
2 大阪湾を除く瀬戸内海	10
別表1 CODについての総量規制基準に係る業種その他の区分及びその区分ごとの範囲	
別表2 窒素についての総量規制基準に係る業種その他の区分及びその区分ごとの範囲	
別表3 りんについての総量規制基準に係る業種その他の区分及びその区分ごとの範囲	

1 総量規制基準の位置付け

総量規制基準による汚濁負荷量の規制は、水質総量削減制度における削減目標量を達成するための方途のひとつである。

水質総量削減制度は、人口及び産業の集中等により汚濁が著しい広域的な閉鎖性海域の水質汚濁を防止するための制度であり、その対象となっている水域（以下「指定水域」という。）及び指定水域の水質の汚濁に関係のある地域（以下「指定地域」という。）は図1のとおりである。本制度の概要は図2のとおりであり、環境大臣は指定水域ごとに総量削減基本方針を定め、目標年度、発生源別及び都府県別の化学的酸素要求量（COD）、窒素含有量及びりん含有量の削減目標量並びにその他汚濁負荷量の総量の削減に関する基本的な事項を示すこととされている。これに基づき、関係都府県知事が削減目標量を達成するための総量削減計画を定めることとされている。

指定水域に係る主な汚濁負荷は図3のとおりであり、これらから排出される汚濁負荷量を削減するため、下水道の整備等の生活系排水対策、指定地域内事業場（日平均排水量50m³以上の特定事業場）の排水に対する総量規制基準の適用、小規模事業場・畜産・農業等に対する削減指導等が行われている。

平成27年12月の中央環境審議会答申「第8次水質総量削減の在り方について」（以下「在り方答申」という。）では、東京湾及び伊勢湾においては環境基準達成率が低く、大規模な貧酸素水塊も発生しているため、今後も水環境改善を進める必要があるとされた。大阪湾においては、窒素及びりんの環境基準が達成された状況が続いている一方でCODの環境基準達成率は低く、大規模な貧酸素水塊も発生しているため、窒素及びりんの環境基準の達成状況を勘案しつつ、特に有機汚濁解消の観点から水環境改善を進める必要があるとされた。大阪湾を除く瀬戸内海においては、水質は他の指定水域と比較して良好な状態であり、現在の水質が悪化しないように必要な対策を講じることが妥当であるとされた。

その上で、きれいで豊かな海の観点から総合的な水環境改善対策を進めていくことが必要であるとされ、「汚濁負荷削減対策」について以下のとおり示された。

東京湾、伊勢湾、大阪湾

第8次水質総量削減における削減目標量の設定に当たって、これまでにとられた対策の内容と難易度、費用対効果、除去率の季節変動等も勘案し、効率的にCOD、窒素及びりんに係る汚濁負荷量の削減が図られるよう各発生源に係る対策を検討すべきである。具体的には、以下に掲げる各種対策が考えられ、関係者、関係機関の協力を得つつ推進することが必要である。

なお、大阪湾においては、窒素及びりんの環境基準の達成状況を勘案しつつ、特に有機汚濁解消の観点から必要な対策を推進することが必要である。

- 生活系汚濁負荷量は削減されてきたものの、生活系汚濁負荷量が全体に占める割合は依然として大きいことから、引き続き、下水道、浄化槽、農業集落排水施設等の生活排水処理施設の整備を進めるとともに、窒素及びりんに係る汚濁負荷量削減のための高度処理化を推進する。加えて、合流式下水道については、雨水滞水池の整備、雨水浸透施設の設置、遮集管の能力増強と雨水吐の堰高の改良、スクリーンの設置等の対策を推進する。
- 指定地域内事業場に係る負荷量に関しては、7次にわたる水質総量規制基準によりかなりの削減が図られてきた。こうした実績を踏まえ、最新の処理技術動向も考慮しつつ、これまでの取組が継続されていく必要がある。
- 総量規制基準の対象とならない小規模事業場及び未規制事業場に関しては、引き続き都府県の上乗せ排水基準の設定等による排水規制、汚濁負荷の削減指導、下水道の整備による処理等の対策を進める。
- 農業については、農業環境規範の普及、エコファーマーの認定促進、環境負荷を低減する先進的な営農活動の支援及び施肥量の適正化により、過剰な化学肥料の使用を抑えること等による環境負荷の軽減等に配慮した環境保全型農業を一層推進する。畜産農業については、家畜排せつ物処理施設や指導体制の整備による適正管理の推進とともに、耕畜連携の強化による広域利用やエネルギー利用等を推進する。
- 養殖業については、「持続的養殖生産確保法」に基づく漁場改善計画を推進するとともに、魚類養殖の環境負荷を低減する配合飼料の開発等を進める。

大阪湾を除く瀬戸内海

生活排水対策を進め、従来の工場・事業場の排水対策など各種施策を継続して実施していく必要がある。

また、生物多様性・生物生産性の確保の重要性にかんがみ、地域における海域利用の実情を踏まえ、例えば栄養塩類に着目した下水処理場における季節別運転管理など、湾・灘ごと、季節ごとの状況に応じたきめ細やかな水質管理について、その影響や実行可能性を十分検討しつつ、順応的な取組を推進していく必要がある。

また、「干潟・藻場の保全・再生、底質環境の改善等」について、水質浄化及び生物多様性・生物生産性の確保等の重要性にかんがみ、湾・灘ごとなどの実情に応じた総合的な取組を推進していくことが必要であるとされ、そのために必要な各種対策が掲げられた。

このように水質総量削減制度は、指定水域に流入する汚濁負荷量を総合的に削減すること等により指定水域の水質の改善等を図る制度であり、総量規制基準による汚濁負荷量の規制はその中で重要な役割を果たしている。

II 総量規制基準の適用

1 指定地域内事業場に対する法の適用

総量規制基準遵守のため、法において以下のような規定が設けられている。

- ・ 特定施設の設置又は構造等変更の届出及び事前措置命令
- ・ 総量規制基準遵守義務
- ・ 汚水の処理方法等の改善命令
- ・ 汚濁負荷量の測定・記録・保存義務
- ・ 立入検査・報告徴収

これらの関係を整理すると図4のとおりであり、都府県及び法に基づく政令市において、指定地域内事業場が総量規制基準を遵守しているかどうかを立入検査等で把握し、適切な対応を的確に行うことが重要である。なお、瀬戸内海においては、特定施設の設置又は構造変更等について、原則として届出ではなく、瀬戸内海環境保全特別措置法に基づく許可を要する。

2 総量規制基準値の算式方法

第7次水質総量削減（以下、「第7次」という。）における指定地域内事業場の総量規制基準値は次の算式により定められている。

$$\text{COD} \quad L_c(\text{kg/日}) = (C_{cj} \cdot Q_{cj} + C_{ci} \cdot Q_{ci} + C_{co} \cdot Q_{co}) \times 10^{-3}$$

$$\text{窒素} \quad L_n(\text{kg/日}) = (C_{ni} \cdot Q_{ni} + C_{no} \cdot Q_{no}) \times 10^{-3}$$

$$\text{りん} \quad L_p(\text{kg/日}) = (C_{pi} \cdot Q_{pi} + C_{po} \cdot Q_{po}) \times 10^{-3}$$

Qは、表1の時期区分の特定排水（排水のうち、専ら冷却用、減圧用その他の用途でその用途に供することにより汚濁負荷量が増加しないものに供された水以外のもの。）の水量（ $\text{m}^3/\text{日}$ ）である。

また、CはQの時期区分ごとの水量に対応して、環境大臣が定める業種その他の区分（以下「業種等の区分」という。）及び区分ごとの範囲（以下「C値の範囲」という。）において都府県知事が定める値（濃度： mg/L ）である。

表1 Q（特定排出水の量）の時期区分

時期区分別水量	C O D	窒素	りん
S55.6.30以前の水量	Q _{co}	Q _{no}	Q _{po}
S55.7.1～H3.6.30に増加した水量	Q _{ci}		
H3.7.1～H14.9.30に増加した水量	Q _{cj}	Q _{ni}	Q _{pi}
H14.10.1以降に増加した水量			

指定地域において、事業者が法に基づく特定施設の設置届出等を行う際、C O D、窒素及びりんについては業種等の区分別の汚染状態及び水量を届出書に記載することとされており、その届出水量を用い、上の算式により総量規制基準値が計算される。

III 総量規制基準の設定方法を定めるに当たって考慮すべき事項

在り方答申では、東京湾、伊勢湾及び大阪湾については、今後も水環境改善を進める必要があり、指定地域内事業場に係る負荷量に関しては、7次にわたる水質総量規制基準によりかなりの削減が図られてきた実績を踏まえ、最新の処理技術動向も考慮しつつ、これまでの取組が継続されていく必要があるとされた。なお、大阪湾については、窒素及びりんの環境基準の達成状況を勘案しつつ、特に有機汚濁解消の観点から水環境改善を進める必要があるとされた。

また、大阪湾を除く瀬戸内海については、現在の水質が悪化しないように必要な対策を講じることが妥当とされ、生活排水対策を進めるとともに、従来の工場・事業場の排水対策等、各種施策を継続して実施していく必要があるとされた。

総量規制基準の設定方法を定めるに当たっては、以上の事項を考慮することが適当である。

IV 総量規制基準の設定方法の検討

1 時期区分

第7次における時期区分は、表1のとおり、CODについては3段階、窒素及びりんについては2段階となっている。これは、制度開始時等において既に存在していた施設における対応の困難性を考慮し、新增設された施設に適用するC値と既存の施設に適用するC値とを分けることを目的としたものである。

第8次水質総量削減における時期区分は、第7次における区分を継続することとした。

2 業種等の区分

第7次における業種等の区分は、COD、窒素、りん、いずれも大きく分けて215の区分からなり、特定の工程・施設等について、それぞれの項目別にさらに細分化されている。業種等の区分は、これまで日本標準産業分類の区分を参考に見直しが行われており、平成25年10月に同分類が改定されたものの、業種等の区分に係る変更はなかった。

第8次水質総量削減における業種等の区分は、第7次における区分を継続することとした。

3 水域区分

第7次における水域区分は、「東京湾、伊勢湾及び大阪湾」及び「大阪湾を除く瀬戸内海」の2区分であった。在り方答申を踏まえ、第8次水質総量削減における水域区分は、「東京湾及び伊勢湾」、「大阪湾」及び「大阪湾を除く瀬戸内海」の3区分とすることとした。

4 C値の範囲

在り方答申を踏まえ、第8次水質総量削減においては、東京湾、伊勢湾及び大阪湾におけるCOD並びに東京湾及び伊勢湾における窒素及びりんについて、C値の範囲を検討することとした。検討の際には、見直し検討を行う業種等の区分を抽出し、排水実態等を踏まえ、見直しの妥当性を検討した。

ア 見直し検討を行う業種等の区分の抽出

これまでのC値の範囲の設定状況や、第7次における各都府県のC値の設定状況等を踏まえ、表2に示す観点から見直し検討を行う業種等の区分を抽出した。

表2 見直し検討を行う業種等の区分の抽出

抽出の観点	抽出の条件
現状より悪化させないという観点	C値の範囲の上限値が都府県が定めたC値の最大値より大きい業種等の区分
これまでのC値の範囲の設定を踏まえた観点（C値の範囲の強化実績、既存施設と新增施設との比較）	C値の範囲が強化されていない業種等の区分
	既存施設と新增設に係るC値の範囲の設定の差が大きな業種等の区分

C値の範囲の上限値が都府県が定めたC値の最大値より大きい業種等の区分
第7次において、国が定めたC値の上限値が都府県が定めたC値のうちの最大値より大きい業種等の区分を、見直しの検討対象とした。

C値の範囲が強化されていない業種等の区分

CODについては第1次水質総量削減から第7次まで、窒素及びりんについては第5次水質総量削減から第7次まで、Coの範囲（上限値・下限値）が全て同一の業種等の区分を、見直しの検討対象とした。

既存施設と新增設に係るC値の範囲の設定の差が大きな業種等の区分

CODについてはCoとCjの上限値同士の比率（Co上限値 / Cj上限値）、窒素及びりんについてはCoとCiの上限値同士の比率（Co上限値 / Ci上限値）が大きい（比率が2.0を超えるもの）業種等の区分を、見直しの検討対象とした。

なお、～に該当する業務等の区分であっても、以下のいずれかに該当する場合は、見直しの検討対象から除くこととした。

- ・平成26年度実績において特定施設の設置等の届出のない業種等の区分
- ・整理番号232の業種等の区分（いずれにも分類されないもの）
- ・Co、Ci、Cjの上限値が各項目で設定可能な下限値の最低値にC値の範囲の幅を加えた値（COD:15mg/L、窒素:15mg/L、りん:1.5mg/L）に設定されている業種等の区分

表3 C値の範囲の幅等

水域	COD	窒素	りん
設定最低単位	5mg/L		0.5mg/L
C値の範囲の幅 (上限値と下限値の差)	10mg/L以上 ただし、下限が10mg/Lの場合は5mg/L以上		1mg/L以上 ただし、下限が1mg/Lの場合は0.5mg/L以上
下限値の最低値	10mg/L		1mg/L
C値の範囲間の関係	C_i 及び C_j C_o かつ C_j C_i	C_i C_o	

イ C値の範囲の見直し方法の設定

見直しの検討対象となる業種等の区分を抽出した後、以下の手順でC値の範囲の見直し案を検討した。

まず、抽出条件（C値の範囲の上限値が都府県が定めたC値の最大値より大きい業種等の区分）に該当する業種等の区分については、特定排出水の水質を現状よりも悪化させないという観点から、 C_o 、 C_i 、 C_j ^{注1}の上限値を、それぞれ都府県が定めた C_o 、 C_i 、 C_j のうちの最大値まで引き下げる。

その上で、抽出条件（C値の範囲が強化されていない業種等の区分）及び（既存施設と新增設に係るC値の範囲の設定の差が大きな業種等の区分）に該当する業種等の区分については、特定排出水の濃度が特に高い指定地域内事業場の水質改善を進める観点から、平成26年度における特定排出水の業種等の区分別濃度の負荷量最大日濃度の95%値（以下「負荷量最大日濃度の95%値」という。）^{注2}が、 C_o の上限値未満又は都府県が定めた C_o の最大値未満の場合は、負荷量最大日濃度の95%値まで C_o の上限値を引き下げる。

注1: C_j はCODのみ

注2: 負荷量最大日濃度の95%値をC値に適用する処理

- ・ 負荷量最大日濃度の95%値とは、サンプル数n個の平成26年度実績の負荷量最大日濃度データについて、同データを昇順(小さい順)に並べ、小さい方から $n \times 0.95$ 番目(整数でない場合は切り上げ)の値をいう。
- ・ CODと窒素は負荷量最大日濃度の95%値の整数の一の位が5未満の場合は95%値を整数化し一の位を切り捨てたものに5を加え、整数の一の位が5以上の場合は整数化し一の位を切り捨てたものに10を加える。(例 31.2mg/L 35mg/L 38.5mg/L 40mg/L)
- ・ りんは負荷量最大日濃度の95%値の小数第一位が0.5未満の場合は95%値を整数化したものに0.5を加え、小数第一位が0.5以上のものは整数化したものに1を加える。
(例 3.12mg/L 3.5mg/L 3.72mg/L 4.0mg/L)
- ・ 特定排出水数が20未満の場合は、負荷量最大日濃度の95%値ではなく平成26年度における特定排出水の業種等の区分別濃度の負荷量最大日濃度の最大値を適用する(適用に関する処理は負荷量最大日濃度の95%値と同様)。

ウ 調整事項

C 値の上限値・下限値の設定最低単位、範囲の幅等については、表 3 のとおりとする。

C 値の上限値の見直しの結果、下限値との差（C 値の範囲の幅）が表 3 に示した幅を保てない場合は、下限値を下げずに適切な幅が保てるように上限値を定める。

C_oの上限値を見直した結果、C_oの上限値とC_i又はC_jの上限値との大小関係が、表 3 に示したC 値の範囲間の関係を保てない場合は、C_i又はC_jの上限値を見直し後のC_oの上限値と同値とする。

エ 水質実態等の勘案

見直しの検討対象となる業種等の区分における使用原材料、処理工程、排水処理方式、負荷量排出実績や、同一業種の水質実態等を勘案するなどにより、見直し案の妥当性を個別に判断し、必要に応じ見直し案の修正を行った。その際には、総量規制基準は排出負荷量で規定されることから、水質の評価に加え、C 値の範囲の見直した場合に排出負荷量として遵守可能かどうかという観点からも検討を行った。

V 総量規制基準の設定方法

における検討を踏まえ、第 8 次総量規制基準の設定方法を以下のとおりとすることが適当である。

1 東京湾及び伊勢湾

(1) 時期区分

時期区分は変更しない。

(2) 業種等の区分

業種等の区分は変更しない。

(3) C 値の範囲

CODについては別表 1、窒素については別表 2、りんについては別表 3 のとおりとする。

2 大阪湾

(1) 時期区分

時期区分は変更しない。

(2) 業種等の区分

業種等の区分は変更しない。

(3) C値の範囲

CODについては別表1のとおりとする。窒素及びりんについては、在り方答申を踏まえ、C値の範囲は変更しない。

3 大阪湾を除く瀬戸内海

(1) 時期区分

時期区分は変更しない。

(2) 業種等の区分

業種等の区分は変更しない。

(3) C値の範囲

在り方答申を踏まえ、C値の範囲は変更しない。

VI 都府県が総量規制基準を定める際の留意事項

環境大臣が総量規制基準の設定方法を定めた後に、都府県知事が総量規制基準を定める際には、以下の点に留意することが適当である。

1 東京湾、伊勢湾及び大阪湾

(1) 設定の趣旨

在り方答申では、東京湾及び伊勢湾においては今後も水環境改善を進める必要があるとされ、大阪湾においては特に有機汚濁解消の観点から水環境改善を進める必要があるとされた。その上で、指定地域内事業場に係る負荷量に関しては、7次にわたる水質総量規制基準によりかなりの削減が図られてきており、こうした実績を踏まえ、最新の処理技術動向も考慮しつつ、これまでの取組が継続されていく必要があるとされた。

今回はこうした考え方にに基づき、4イに記載のとおり、以下の見直しを行うものである。

- ・ 特定排出水の水質を現状よりも悪化させない観点から、C値の上限値を都府県が定めたC値の最大値まで引き下げる
- ・ C値の範囲が強化されていない業種等の区分及び既存施設と新增設に係るC値の範囲の設定の差が大きな業種等の区分について、特定排出水の濃度

が特に高い指定地域内事業場の水質改善を進める観点から、平成26年度における負荷量最大日濃度の95%値までC_oの上限値を引き下げる

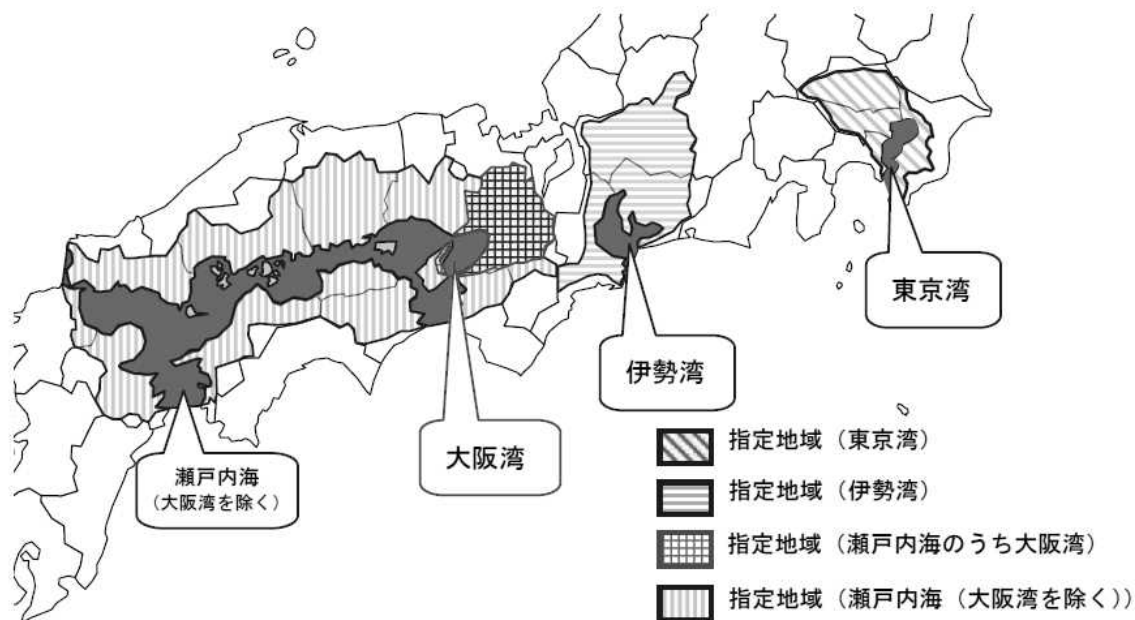
なお、大阪湾においては在り方答申を踏まえ、窒素及びりんのカ値の範囲は変更しないこととした。総量規制基準の設定については、これらのことに十分留意する必要がある。

(2) 指定地域内事業場の実態の把握

総量規制基準の設定に当たっては、指定地域内事業場において行われた汚濁負荷削減の取組と難易度、費用対効果、除去率の季節変動等にも配慮することが必要である。なお、汚濁負荷削減の取組の評価に当たっては、必要に応じて、COD、窒素及びりんを相互に評価するとともに、BOD、浮遊物質量(SS)その他の排水基準項目・物質の排出状況についても評価することが適当である。また、汚濁負荷削減の手段としては、濃度の改善だけでなく、水量の削減も重要である。汚水の再生利用等により排出水の汚濁負荷は削減される一方、濃度が増加することがあることにも配慮すべきである。

2 大阪湾を除く瀬戸内海

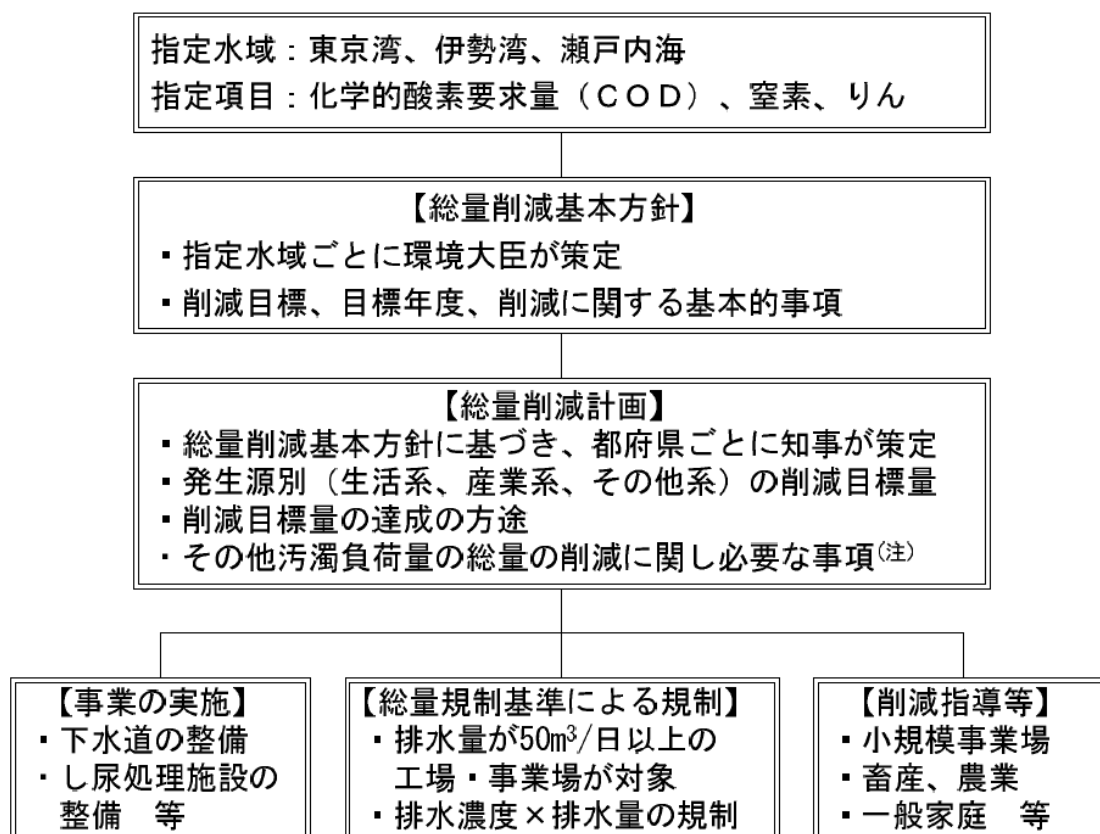
在り方答申では、現在の水質が悪化しないように必要な対策を講じることが妥当であるとされた。その上で、生活排水対策を進め、従来の工場・事業場の排水対策など各種施策を継続して実施していく必要があるとされたことから、C値の範囲は変更しないこととした。また、生物多様性・生物生産性の確保の重要性にかんがみ、湾・灘ごと、季節ごとの状況に応じたきめ細やかな水質管理について、その影響や実行可能性を十分検討しつつ順応的な取組を推進していく必要があるとされた。総量規制基準の設定については、これらのことに十分留意する必要がある。



【関係都府県】

東京湾	（4 都県）	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
伊勢湾	（3 県）	岐阜県、愛知県、三重県
瀬戸内海のうち 大阪湾	（5 府県）	京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
瀬戸内海 （大阪湾を除く）	（11 県）	兵庫県、奈良県、和歌山県、岡山県、広島県、 山口県、徳島県、香川県、愛媛県、福岡県、大分県

図 1 指定水域及び指定地域



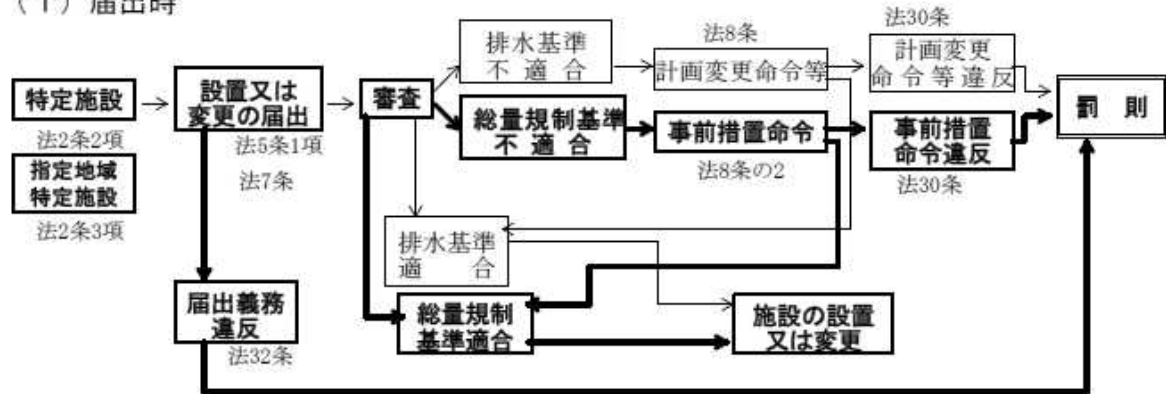
注) 干潟・藻場の保全・再生、底質改善対策等

図2 水質総量削減制度の概要

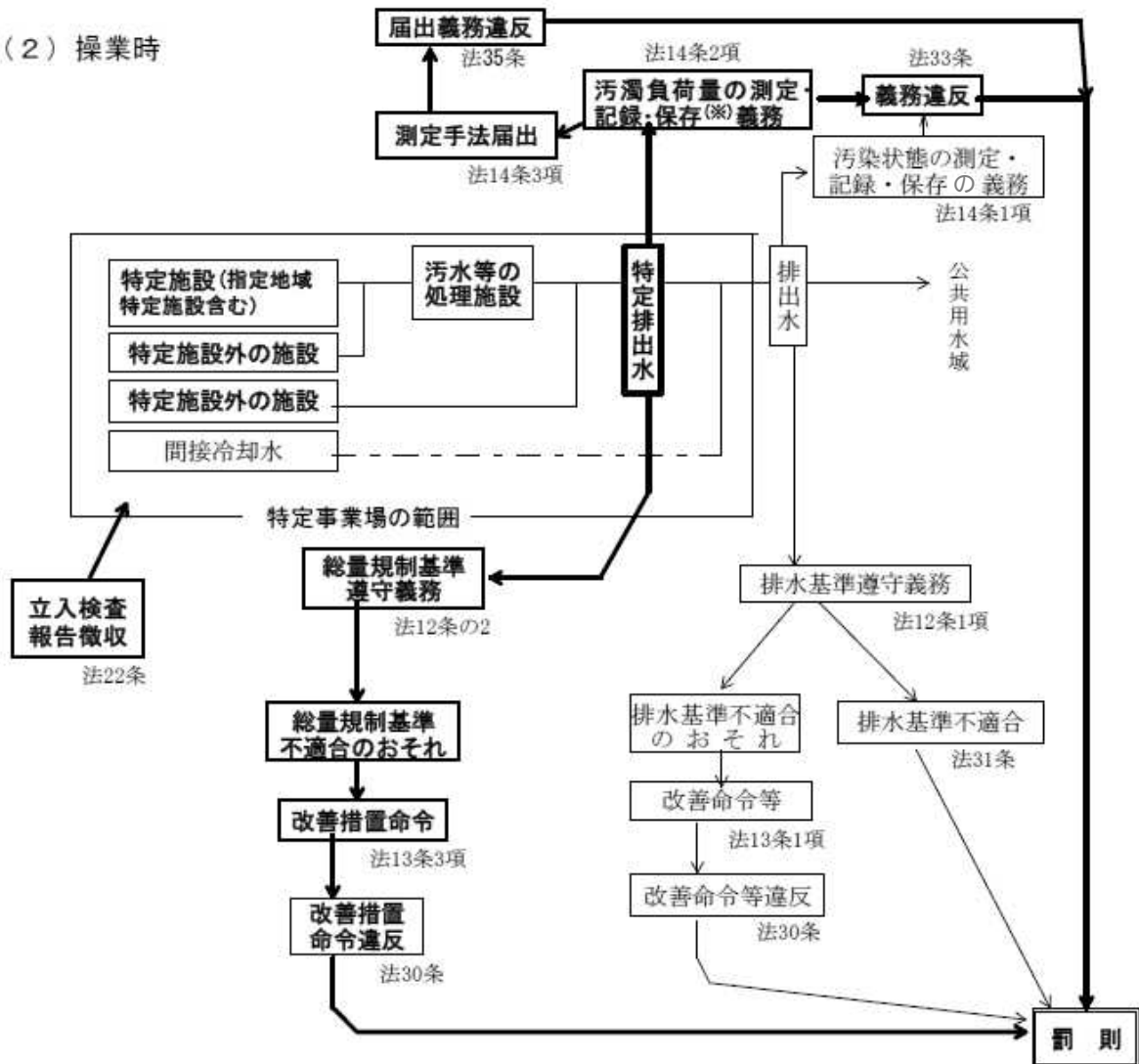


図3 汚濁負荷の分類

(1) 届出時



(2) 操業時



太字が総量規制基準に関係する事項である。

図4 総量規制基準に係る水質汚濁防止法の適用関係

中央環境審議会水環境部会
総量規制基準専門委員会委員名簿

委員長	岡田	光正	放送大学教授・教育支援センター長
臨時委員	古米	弘明	東京大学大学院工学系研究科教授
臨時委員	細見	正明	東京農工大学大学院共生科学技術研究院教授
専門委員	長田	隆	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 畜産草地研究所畜産環境研究領域上席研究員
専門委員	河村	清史	元埼玉大学大学院理工学研究科教授
専門委員	木幡	邦男	埼玉県環境科学国際センター研究所長
専門委員	鈴木	穰	国土交通省国土技術総合研究所下水道研究部長
専門委員	長崎	慶三	国立研究開発法人水産総合研究センター西海区 水産研究所有明海・八代海漁場環境研究センター長
専門委員	西村	修	東北大学大学院工学研究科教授
専門委員	平沢	泉	早稲田大学理工学術院教授
専門委員	松田	治	広島大学名誉教授

審議経過

平成 27 年 12 月 4 日 第 40 回中央環境審議会水環境部会
(主な議題)

- ・ 総量規制基準専門委員会の設置について

平成 27 年 12 月 17 日

環境大臣から中央環境審議会会長に対し、「水質に係る化学的酸素要求量、窒素含有量及びりん含有量の総量規制基準の設定方法について」諮問
水環境部会へ付議

平成 28 年 2 月 2 日 第 1 回総量規制基準専門委員会
(主な議題)

- ・ 総量規制基準の設定方法に関する諮問について
- ・ 総量規制基準の設定方法の見直しの進め方等について

平成 28 年 2 月 25 日 第 2 回総量規制基準専門委員会
(主な議題)

- ・ 総量規制基準の設定方法(素案)について

別表1 CODについての総量規制基準に係る業種その他の区分及びその区分ごとの範囲

網かけは第8次で見直しのあった箇所。なお「大阪湾を除く瀬戸内海」のC値は第7次から変更無し

整理番号	業種その他の区分 (及びその区分)	C C 等の 区分	第7次におけるC値の幅				第8次における C値の幅	
			東京湾・伊勢湾 ・大阪湾		大阪湾を除く 瀬戸内海		東京湾・伊勢湾 ・大阪湾	
			下限	上限	下限	上限	下限	上限
2	畜産農業	C co	70	110	70	100	70	110
		C ci	70	80	70	80	70	80
		C cj	60	70	60	75	60	70
3	天然ガス鉱業	C co	60	70	60	70	60	70
		C ci	60	70	60	70	60	70
		C cj	60	70	60	70	60	70
4	非金属鉱業	C co	20	30	20	30	20	30
		C ci	20	30	20	30	20	30
		C cj	20	30	20	30	20	30
5	部分肉・冷凍肉製造業又は肉加工品製造業	C co	40	50	40	70	40	50
		C ci	40	50	40	60	40	50
		C cj	30	40	30	50	30	40
6	乳製品製造業	C co	30	50	30	50	30	50
		C ci	30	40	30	40	30	40
		C cj	20	30	20	40	20	30
6項の備考	平成8年9月1日以後に特定施設の設置又は構造等の変更により増加する特定排出水の量を除く特定排出水の量(以下「平成8年9月1日前の特定施設に係る量」という。)にあっては	C co	30	50	30	50	30	50
		C ci	30	40	30	40	30	40
		C cj	30	40	30	40	30	40
7	畜産食料品製造業(前二項に掲げるものを除く。)	C co	40	60	40	80	40	60
		C ci	40	50	40	60	40	50
		C cj	30	40	30	50	30	40
8	水産缶詰・瓶詰製造業	C co	40	50	40	60	40	50
		C ci	40	50	40	50	40	50
		C cj	30	40	30	50	30	40
9	寒天製造業	C co	55	65	80	120	55	65
		C ci	55	65	80	100	55	65
		C cj	55	65	80	100	55	65
10	魚肉ハム・ソーセージ製造業	C co	30	40	30	60	30	40
		C ci	30	40	30	40	30	40
		C cj	20	30	20	40	20	30
11	水産練製品製造業(前項に掲げるものを除く。)	C co	30	40	30	80	30	40
		C ci	30	40	30	60	30	40
		C cj	20	30	20	50	20	30
12	冷凍水産物製造業	C co	30	50	30	70	30	50
		C ci	30	40	30	50	30	40
		C cj	20	30	20	50	20	30
13	冷凍水産食品製造業	C co	40	50	40	80	40	50
		C ci	40	50	40	70	40	50
		C cj	30	40	30	60	30	40

別表1 CODについての総量規制基準に係る業種その他の区分及びその区分ごとの範囲

網かけは第8次で見直しのあった箇所。なお「大阪湾を除く瀬戸内海」のC値は第7次から変更無し

整理番号	業種その他の区分 (及びその区分)	C C 等の 区分	第7次におけるC値の幅				第8次における C値の幅	
			東京湾・伊勢湾 ・大阪湾		大阪湾を除く 瀬戸内海		東京湾・伊勢湾 ・大阪湾	
			下限	上限	下限	上限	下限	上限
14	水産食料品製造業(整理番号8の項から前項までに掲げるものを除き、魚介類塩干・塩蔵品製造業を含む。)	C co	40	60	40	80	40	60
		C ci	40	50	40	70	40	50
		C cj	30	40	30	60	30	40
15	野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業	C co	30	85	30	100	30	85
		C ci	30	70	30	60	30	70
		C cj	30	60	30	60	30	60
16	野菜漬物製造業	C co	40	80	40	80	40	70
		C ci	40	60	40	50	40	60
		C cj	30	40	30	50	30	40
17	味そ製造業	C co	70	80	70	95	70	80
		C ci	70	80	70	80	70	80
		C cj	30	50	30	80	30	50
18	しょう油・食用アミノ酸製造業	C co	70	80	70	95	70	80
		C ci	70	80	70	80	70	80
		C cj	40	50	40	80	40	50
19	うま味調味料製造業	C co	20	30	20	70	20	30
		C ci	20	30	20	35	20	30
		C cj	20	30	20	35	20	30
20	ソース製造業	C co	30	40	30	70	30	40
		C ci	30	40	30	50	30	40
		C cj	30	40	30	50	30	40
21	食酢製造業	C co	40	60	40	70	40	60
		C ci	40	50	40	50	40	50
		C cj	30	40	30	50	30	40
22	砂糖精製業	C co	40	80	40	80	40	80
		C ci	40	60	40	60	40	60
		C cj	30	40	30	50	30	40
23	ぶどう糖・水あめ・異性化糖製造業	C co	50	90	50	90	50	85
		C ci	50	60	50	60	50	60
		C cj	30	40	30	50	30	40
24	小麦粉製造業	C co	30	40	30	40	30	40
		C ci	30	40	30	40	30	40
		C cj	30	40	30	40	30	40
25	パン製造業	C co	30	50	30	80	30	50
		C ci	30	40	30	40	30	40
		C cj	20	30	20	40	20	30
26	生菓子製造業	C co	40	60	40	80	40	60
		C ci	40	50	40	70	40	50
		C cj	30	40	30	60	30	40

別表1 CODについての総量規制基準に係る業種その他の区分及びその区分ごとの範囲

網かけは第8次で見直しのあった箇所。なお「大阪湾を除く瀬戸内海」のC値は第7次から変更無し

整理番号	業種その他の区分 (及びその区分)	C C 等の 区分	第7次におけるC値の幅				第8次における C値の幅	
			東京湾・伊勢湾 ・大阪湾		大阪湾を除く 瀬戸内海		東京湾・伊勢湾 ・大阪湾	
			下限	上限	下限	上限	下限	上限
27	ビスケット類・干菓子製造業	C co	40	50	40	60	40	50
		C ci	40	50	40	60	40	50
		C cj	30	40	30	60	30	40
28	米菓製造業	C co	40	60	40	70	40	60
		C ci	40	60	40	70	40	60
		C cj	40	50	40	70	40	50
29	パン・菓子製造業(整理番号25の項から前項までに掲げるものを除く。)	C co	40	50	40	70	40	50
		C ci	40	50	40	60	40	50
		C cj	30	40	30	60	30	40
30	植物油脂製造業	C co	40	60	40	80	40	60
		C ci	40	50	40	60	40	50
		C cj	30	40	30	60	30	40
31	動物油脂製造業	C co	40	50	40	80	40	50
		C ci	40	50	40	60	40	50
		C cj	30	40	30	60	30	40
32	食用油脂加工業	C co	40	50	40	55	40	50
		C ci	40	50	40	50	40	50
		C cj	30	40	30	50	30	40
33	ふくらし粉・イースト・その他の酵母剤製造業	C co	50	60	110	120	50	60
		C ci	50	60	100	110	50	60
		C cj	40	50	90	100	40	50
34	穀類でんぷん製造業	C co	50	60	50	60	50	60
		C ci	50	60	50	60	50	60
		C cj	40	50	40	60	40	50
35	めん類製造業	C co	30	70	30	80	30	70
		C ci	30	40	30	60	30	40
		C cj	30	40	30	50	30	40
37	豆腐・油揚げ製造業	C co	30	60	30	80	30	60
		C ci	30	40	30	60	30	40
		C cj	30	40	30	50	30	40
38	あん類製造業	C co	60	70	60	100	60	70
		C ci	60	70	60	70	60	70
		C cj	40	60	40	70	40	60
39	冷凍調理食品製造業	C co	30	50	30	50	30	50
		C ci	20	30	20	50	20	30
		C cj	20	30	20	40	20	30
40	そう(惣)菜製造業のうち煮豆の製造に係るもの	C co	30	50	30	60	30	50
		C ci	30	40	30	55	30	40
		C cj	30	40	30	50	30	40

別表1 CODについての総量規制基準に係る業種その他の区分及びその区分ごとの範囲

網かけは第8次で見直しのあった箇所。なお「大阪湾を除く瀬戸内海」のC値は第7次から変更無し

整理番号	業種その他の区分 (及びその区分)	C c 等の 区分	第7次におけるC値の幅				第8次における C値の幅	
			東京湾・伊勢湾 ・大阪湾		大阪湾を除く 瀬戸内海		東京湾・伊勢湾 ・大阪湾	
			下限	上限	下限	上限	下限	上限
41	清涼飲料製造業	C co	20	60	20	60	20	60
		C ci	20	40	20	50	20	40
		C cj	20	30	20	40	20	30
42	果実酒製造業	C co	30	40	30	40	30	40
		C ci	30	40	30	40	30	40
		C cj	30	40	30	40	30	40
43	ビール製造業	C co	30	40	30	40	30	40
		C ci	30	40	30	40	30	40
		C cj	30	40	30	40	30	40
44	清酒製造業	C co	30	70	30	70	30	70
		C ci	30	40	30	50	30	40
		C cj	30	40	30	50	30	40
45	蒸留酒・混成酒製造業	C co	30	60	30	60	30	60
		C ci	30	40	30	40	30	40
		C cj	20	30	20	40	20	30
46	インスタントコーヒー製造業	C co	20	30	20	30	20	30
		C ci	20	30	20	30	20	30
		C cj	20	30	20	30	20	30
47	配合飼料製造業	C co	20	30	20	65	20	30
		C ci	20	30	20	40	20	30
		C cj	20	30	20	40	20	30
48	単体飼料製造業	C co	20	30	20	85	20	30
		C ci	20	30	20	50	20	30
		C cj	20	30	20	50	20	30
49	有機質肥料製造業	C co	20	50	20	70	20	50
		C ci	20	30	20	40	20	30
		C cj	20	30	20	40	20	30
50	たばこ製造業	C co	30	40	30	40	30	40
		C ci	20	40	20	40	20	40
		C cj	20	30	20	40	20	30
51	生糸製造業(副蚕糸精練業を含む。)	C co	30	60	30	60	30	60
		C ci	30	60	30	60	30	60
		C cj	30	60	30	60	30	60
55	繊維工業(整理番号51の項に掲げるもの及び衣服その他の繊維製品に係るものを除く。以下同じ。)で整毛工程に係るもの	C co	75	85	80	90	75	85
		C ci	75	85	80	90	75	85
		C cj	70	80	70	80	70	80
57	繊維工業で麻製織工程に係るもの	C co	90	100	90	100	90	100
		C ci	90	100	90	100	90	100
		C cj	90	100	90	100	90	100

別表1 CODについての総量規制基準に係る業種その他の区分及びその区分ごとの範囲

網かけは第8次で見直しのあった箇所。なお「大阪湾を除く瀬戸内海」のC値は第7次から変更無し

整理番号	業種その他の区分 (及びその区分)	C C 等の 区分	第7次におけるC値の幅				第8次における C値の幅	
			東京湾・伊勢湾 ・大阪湾		大阪湾を除く 瀬戸内海		東京湾・伊勢湾 ・大阪湾	
			下限	上限	下限	上限	下限	上限
58	繊維工業で毛織物機械染色整理工程(のり抜き、精練漂白、シルケット加工その他の染色整理工程に付帯して行われる加工処理工程(以下「染色整理工程付帯加工処理工程」という。)を含む。)に係るもの	C co	40	50	40	60	40	50
		C ci	40	50	40	60	40	50
		C cj	30	50	30	60	30	50
59	繊維工業で織物機械染色整理工程(染色整理工程付帯加工処理工程を含む。)に係るもの(前項に掲げるものを除く。)	C co	80	120	80	120	80	120
		C ci	80	100	80	100	80	100
		C cj	80	100	80	100	80	100
60	繊維工業で織物手加工染色整理工程(染色整理工程付帯加工処理工程を含む。)に係るもの	C co	90	120	90	100	90	120
		C ci	90	100	90	100	90	100
		C cj	90	100	90	100	90	100
61	繊維工業で綿状繊維・糸染色整理工程(染色整理工程付帯加工処理工程を含む。)に係るもの	C co	50	100	50	100	50	100
		C ci	50	80	50	80	50	80
		C cj	50	70	50	70	50	70
62	繊維工業でニット・レース染色整理工程(染色整理工程付帯加工処理工程を含む。)に係るもの	C co	50	100	50	100	50	100
		C ci	50	70	50	60	50	70
		C cj	50	70	50	60	50	70
63	繊維工業で繊維雑品染色整理工程(染色整理工程付帯加工処理工程を含む。)に係るもの	C co	90	120	90	120	90	120
		C ci	90	100	90	120	90	100
		C cj	80	95	80	110	80	95
64	繊維工業で不織布製造工程に係るもの	C co	70	90	70	80	70	90
		C ci	70	80	70	80	70	80
		C cj	60	75	60	80	60	75
65	繊維工業でフェルト製造工程に係るもの	C co	40	50	40	50	40	50
		C ci	40	50	40	50	40	50
		C cj	40	50	40	50	40	50
66	繊維工業で上塗りした織物及び防水した織物製造工程に係るもの	C co	40	50	40	90	40	50
		C ci	40	50	40	50	40	50
		C cj	40	50	40	50	40	50
67	繊維工業で繊維製衛生材料製造工程に係るもの	C co	40	50	40	50	40	50
		C ci	40	50	40	50	40	50
		C cj	40	50	40	50	40	50
68	繊維工業(整理番号55の項から前項までに掲げるものを除く。)	C co	30	90	30	100	30	90
		C ci	30	70	30	40	30	70
		C cj	30	50	30	40	30	50
69	一般製材業又は木材チップ製造業	C co	40	70	40	70	40	70
		C ci	40	70	40	70	40	70
		C cj	40	70	40	70	40	70
71	合板製造業(集成材製造業を含む。)又はパーティクルボード製造業	C co	30	40	30	70	30	40
		C ci	30	40	30	60	30	40
		C cj	30	40	30	60	30	40

別表1 CODについての総量規制基準に係る業種その他の区分及びその区分ごとの範囲

網かけは第8次で見直しのあった箇所。なお「大阪湾を除く瀬戸内海」のC値は第7次から変更無し

整理番号	業種その他の区分 (及びその区分)	C C 等の 区分	第7次におけるC値の幅				第8次における C値の幅	
			東京湾・伊勢湾 ・大阪湾		大阪湾を除く 瀬戸内海		東京湾・伊勢湾 ・大阪湾	
			下限	上限	下限	上限	下限	上限
71項の備考	接着機洗浄水を循環するものにあつては	C co	10	30	10	30	10	30
		C ci	10	30	10	30	10	30
		C cj	10	20	10	20	10	20
75	木材薬品処理業	C co	20	30	20	40	20	30
		C ci	20	30	20	40	20	30
		C cj	20	30	20	40	20	30
76	パルプ製造業、洋紙製造業又は板紙製造業で 溶解パルプ製造工程に係るもの	C co	70	80	70	80	70	80
		C ci	70	80	70	80	70	80
		C cj	60	70	60	80	60	70
77	パルプ製造業、洋紙製造業又は板紙製造業で サルファイトパルプ製造工程に係るもの	C co	60	70	60	70	60	70
		C ci	60	70	60	70	60	70
		C cj	60	70	60	70	60	70
78	パルプ製造業、洋紙製造業又は板紙製造業で グランドパルプ製造工程、リファイナークランドパ ルプ製造工程又はサーモメカニカルパルプ製 造工程に係るもの	C co	50	60	50	60	50	60
		C ci	50	60	50	60	50	60
		C cj	50	60	50	60	50	60
79	パルプ製造業、洋紙製造業又は板紙製造業で 未さらしケミグランドパルプ製造工程又は未さら しセミケミカルパルプ製造工程に係るもの(次項 に掲げるものを除く。)	C co	70	80	140	150	70	80
		C ci	70	80	130	150	70	80
		C cj	70	80	120	130	70	80
80	パルプ製造業、洋紙製造業又は板紙製造業で さらしケミグランドパルプ製造工程(前工程の未 さらしケミグランドパルプ製造工程を含む。)又は さらしセミケミカルパルプ製造工程(前工程の未 さらしセミケミカルパルプ製造工程を含む。)に 係るもの	C co	80	90	80	90	80	90
		C ci	80	90	80	90	80	90
		C cj	80	90	80	90	80	90
81	パルプ製造業、洋紙製造業又は板紙製造業で 未さらしクラフトパルプ製造工程に係るもの(次 項に掲げるものを除く。)	C co	60	70	60	70	60	70
		C ci	50	60	50	60	50	60
		C cj	40	50	40	60	40	50
82	パルプ製造業、洋紙製造業又は板紙製造業で さらしクラフトパルプ製造工程(前工程の未さらし クラフトパルプ製造工程を含む。)に係るもの	C co	70	100	70	80	70	100
		C ci	70	100	70	80	70	100
		C cj	60	70	60	80	60	70
82項の備考	精選工程においてドラム型洗浄機を使用してい るものにあつては	C co	80	100	80	90	80	100
		C ci	70	100	70	80	70	100
		C cj	60	80	60	80	60	80
83	パルプ製造業、洋紙製造業又は板紙製造業で 古紙を原料とするパルプ製造工程に係るもの (次項に掲げるものを除く。)	C co	60	70	60	70	60	70
		C ci	60	70	60	70	60	70
		C cj	50	60	50	60	50	60
84	パルプ製造業、洋紙製造業又は板紙製造業で 古紙を原料とし脱インキ又は漂白を行うパルプ 製造工程(前工程の離解工程を含む。)に係るも の	C co	90	130	90	110	90	130
		C ci	90	100	90	105	90	100
		C cj	80	90	80	100	80	90

別表1 CODについての総量規制基準に係る業種その他の区分及びその区分ごとの範囲

網かけは第8次で見直しのあった箇所。なお「大阪湾を除く瀬戸内海」のC値は第7次から変更無し

整理番号	業種その他の区分 (及びその区分)	C C 等の 区分	第7次におけるC値の幅				第8次における C値の幅	
			東京湾・伊勢湾 ・大阪湾		大阪湾を除く 瀬戸内海		東京湾・伊勢湾 ・大阪湾	
			下限	上限	下限	上限	下限	上限
85	パルプ製造業、洋紙製造業又は板紙製造業で 木材又は古紙以外のものを原料とするパルプ製 造工程に係るもの	C co	100	110	100	120	100	110
		C ci	100	110	100	120	100	110
		C cj	70	80	70	90	70	80
86	パルプ製造業、洋紙製造業又は板紙製造業で グランドパルプ、リファイナークラフトパルプ又は サーモメカニカルパルプを主原料とする洋紙製 造工程(前工程のグランドパルプ、リファイナーク ラフトパルプ又はサーモメカニカルパルプ製 造工程を有するものに限る。)に係るもの	C co	50	60	50	60	50	60
		C ci	40	50	40	50	40	50
		C cj	40	50	40	50	40	50
87	パルプ製造業、洋紙製造業又は板紙製造業で 洋紙製造工程に係るもの(前項に掲げるものを 除く。)	C co	30	40	30	50	30	40
		C ci	20	30	20	30	20	30
		C cj	20	30	20	30	20	30
88	パルプ製造業、洋紙製造業又は板紙製造業で 板紙製造工程に係るもの	C co	40	60	40	60	40	60
		C ci	40	60	40	50	40	60
		C cj	40	50	40	50	40	50
89	機械すき和紙製造業	C co	60	80	60	70	60	75
		C ci	60	80	60	70	60	75
		C cj	60	80	60	70	60	70
89項の備考	パルプ製造工程を有するものにあつては	C co	60	110	60	110	60	110
		C ci	60	90	60	90	60	90
		C cj	60	80	60	70	60	70
90	手すき和紙製造業	C co	90	100	90	100	90	100
		C ci	90	100	90	100	90	100
		C cj	80	100	80	100	80	100
91	塗工紙製造業	C co	20	30	20	30	20	30
		C ci	20	30	20	30	20	30
		C cj	20	30	20	30	20	30
92	段ボール製造業	C co	20	60	40	60	20	60
		C ci	20	60	40	60	20	50
		C cj	15	30	40	60	15	30
93	重包装紙袋製造業	C co	70	80	70	80	70	80
		C ci	70	80	70	80	70	80
		C cj	70	80	70	80	70	80
94	セロファン製造業	C co	25	40	40	50	25	40
		C ci	25	40	40	50	25	40
		C cj	15	40	40	50	15	40
95	乾式法による繊維板製造業	C co	40	50	40	50	40	50
		C ci	40	50	40	50	40	50
		C cj	40	50	40	50	40	50

別表1 CODについての総量規制基準に係る業種その他の区分及びその区分ごとの範囲

網かけは第8次で見直しのあった箇所。なお「大阪湾を除く瀬戸内海」のC値は第7次から変更無し

整理番号	業種その他の区分 (及びその区分)	C C 等の 区分	第7次におけるC値の幅				第8次における C値の幅	
			東京湾・伊勢湾 ・大阪湾		大阪湾を除く 瀬戸内海		東京湾・伊勢湾 ・大阪湾	
			下限	上限	下限	上限	下限	上限
96	繊維板製造業(前項に掲げるものを除く。)	C co	80	90	80	100	80	90
		C ci	80	90	80	90	80	90
		C cj	60	70	60	80	60	70
97	パルプ製造業、紙製造業又は紙加工品製造業 (整理番号76の項から前項までに掲げるものを 除く。)	C co	20	30	30	40	20	30
		C ci	20	30	30	40	20	30
		C cj	20	30	30	40	20	30
100	印刷業(新聞その他の出版物を印刷するものを 含む。)	C co	50	80	50	80	50	80
		C ci	50	70	50	70	50	70
		C cj	50	70	50	70	50	70
101	製版業	C co	50	60	50	60	50	60
		C ci	50	60	50	60	50	60
		C cj	50	60	50	60	50	60
102	窒素質・りん酸質肥料製造業	C co	30	50	30	60	30	50
		C ci	30	40	30	50	30	40
		C cj	30	40	30	50	30	40
103	複合肥料製造業	C co	30	40	30	50	30	40
		C ci	30	40	30	40	30	40
		C cj	30	40	30	40	30	40
104	化学肥料製造業(前二項に掲げるものを除く。)	C co	30	40	30	40	30	40
		C ci	30	40	30	40	30	40
		C cj	30	40	30	40	30	40
105	ソーダ工業	C co	20	30	20	30	20	30
		C ci	20	30	20	30	20	30
		C cj	20	30	20	30	20	30
106	電炉工業	C co	20	30	20	30	20	30
		C ci	20	30	20	30	20	30
		C cj	20	30	20	30	20	30
107	無機顔料製造業	C co	20	30	20	30	20	30
		C ci	20	30	20	30	20	30
		C cj	20	30	20	30	20	30
107項の備考	黄鉛製造工程を有するものにあつては	C co	60	70	60	70	60	70
		C ci	60	70	60	70	60	70
		C cj	50	60	50	60	50	60
108	無機化学工業製品製造業(整理番号105の項か ら前項までに掲げるものを除く。)	C co	20	40	20	40	20	40
		C ci	20	40	20	40	20	40
		C cj	20	30	20	40	20	30
108項の備考 (1)	硫化鉄鉱を原料とする酸化鉄(顔料を除く。)製 造工程にあつては	C co	40	50	70	80	40	50
		C ci	40	50	70	80	40	50
		C cj	40	50	60	70	40	50

別表1 CODについての総量規制基準に係る業種その他の区分及びその区分ごとの範囲

網かけは第8次で見直しのあった箇所。なお「大阪湾を除く瀬戸内海」のC値は第7次から変更無し

整理番号	業種その他の区分 (及びその区分)	C C 等 の 区 分	第7次におけるC値の幅				第8次における C値の幅	
			東京湾・伊勢湾 ・大阪湾		大阪湾を除く 瀬戸内海		東京湾・伊勢湾 ・大阪湾	
			下限	上限	下限	上限	下限	上限
108項の備考 (2)	希硫酸による二酸化硫黄の洗浄工程を有する硫酸製造工程にあつては	Cco	50	60	50	60	50	60
		Cci	50	60	50	60	50	60
		Ccj	50	60	50	60	50	60
109	石油化学系基礎製品製造業で脂肪族系中間物製造工程に係るもの	Cco	60	90	60	70	60	90
		Cci	60	80	60	70	60	80
		Ccj	40	50	40	60	40	50
109項の備考 (1)	靑酸誘導品含有排水を排出する工程にあつては	Cco	150	160	210	280	150	160
		Cci	150	160	210	220	150	160
		Ccj	150	160	190	210	150	160
109項の備考 (2)	塩素化合物触媒を用いたアセトン又はアセトアルデヒドの製造工程にあつては	Cco	100	110	100	110	100	110
		Cci	80	90	80	90	80	90
		Ccj	80	90	80	90	80	90
109項の備考 (3)	エピクロルヒドリン製造工程にあつては	Cco	140	150	140	160	140	150
		Cci	130	150	130	150	130	150
		Ccj	130	150	130	150	130	150
110	石油化学系基礎製品製造業で環式中間物・合成染料・有機顔料製造工程に係るもの	Cco	50	60	50	80	50	60
		Cci	50	60	50	60	50	60
		Ccj	30	40	30	50	30	40
110項の備考	合成染料又は合成染料中間物の製造工程にあつては	Cco	190	200	190	250	190	200
		Cci	190	200	190	210	190	200
		Ccj	180	190	180	200	180	190
111	石油化学系基礎製品製造業でプラスチック製造工程に係るもの	Cco	30	40	30	40	30	40
		Cci	20	30	20	30	20	30
		Ccj	20	30	20	30	20	30
111項の備考	メチルメタクリレート樹脂又はアクリロニトリル・ブタジエン・スチレン共重合樹脂の製造工程にあつては	Cco	70	80	70	80	70	80
		Cci	70	80	70	80	70	80
		Ccj	70	80	70	80	70	80
112	石油化学系基礎製品製造業で合成ゴム製造工程に係るもの	Cco	40	50	40	50	40	50
		Cci	40	50	40	50	40	50
		Ccj	40	50	40	50	40	50
112項の備考 (1)	乳化重合法による合成ゴム製造工程にあつては	Cco	50	60	50	70	50	60
		Cci	50	60	50	70	50	60
		Ccj	50	60	50	70	50	60
112項の備考 (2)	クロロブレンゴム製造工程にあつては	Cco	130	140	130	140	130	140
		Cci	130	140	130	140	130	140
		Ccj	130	140	130	140	130	140
113	石油化学系基礎製品製造業で有機化学工業製品製造工程(脂肪族系中間物製造工程、環式中間物・合成染料・有機顔料製造工程、プラスチック製造工程及び合成ゴム製造工程を除く。)に係るもの	Cco	50	60	50	60	50	60
		Cci	50	60	50	60	50	60
		Ccj	50	60	50	60	50	60

別表1 CODについての総量規制基準に係る業種その他の区分及びその区分ごとの範囲

網かけは第8次で見直しのあった箇所。なお「大阪湾を除く瀬戸内海」のC値は第7次から変更無し

整理番号	業種その他の区分 (及びその区分)	C C 等の 区分	第7次におけるC値の幅				第8次における C値の幅	
			東京湾・伊勢湾 ・大阪湾		大阪湾を除く 瀬戸内海		東京湾・伊勢湾 ・大阪湾	
			下限	上限	下限	上限	下限	上限
113項の備考 (1)	有機ゴム薬品製造工程にあっては	C co	270	280	270	290	270	280
		C ci	260	270	260	280	260	270
		C cj	260	270	260	280	260	270
113項の備考 (2)	有機農薬原体製造工程にあっては	C co	180	190	180	230	180	190
		C ci	180	190	180	210	180	190
		C cj	160	170	160	190	160	170
114	石油化学系基礎製品製造業(整理番号109の項 から前項までに掲げるものを除く。)	C co	60	70	60	75	60	70
		C ci	40	50	40	60	40	50
		C cj	40	50	40	60	40	50
115	脂肪族系中間物製造業	C co	60	70	60	70	60	70
		C ci	60	70	60	70	60	70
		C cj	50	60	50	70	50	60
115項の備考 (1)	青酸誘導品含有排水を排出する工程にあって は	C co	210	540	210	220	210	415
		C ci	210	220	210	220	210	220
		C cj	190	210	190	210	190	210
115項の備考 (2)	塩素化合物触媒を用いたアセトン又はアセトア ルデヒドの製造工程にあっては	C co	100	110	100	120	100	110
		C ci	80	100	80	100	80	100
		C cj	80	100	80	100	80	100
115項の備考 (3)	エピクロルヒドリン製造工程にあっては	C co	140	150	140	150	140	150
		C ci	130	140	130	140	130	140
		C cj	130	140	130	140	130	140
116	メタン誘導品製造業	C co	30	40	30	40	30	40
		C ci	30	40	30	40	30	40
		C cj	20	30	20	40	20	30
117	発酵工業	C co	120	130	120	130	120	130
		C ci	110	120	110	130	110	120
		C cj	110	120	110	130	110	120
118	コーラル製品製造業	C co	120	130	120	140	120	130
		C ci	120	130	120	140	120	130
		C cj	120	130	120	140	120	130
119	環式中間物・合成染料・有機顔料製造業	C co	50	100	50	60	50	80
		C ci	50	80	50	60	50	80
		C cj	30	40	30	50	30	40
119項の備考	合成染料又は合成染料中間物の製造工程に あっては	C co	190	200	190	350	190	200
		C ci	190	200	190	210	190	200
		C cj	190	200	190	210	190	200
120	プラスチック製造業	C co	30	40	30	40	30	40
		C ci	20	30	20	30	20	30
		C cj	20	30	20	30	20	30

別表1 CODについての総量規制基準に係る業種その他の区分及びその区分ごとの範囲

網かけは第8次で見直しのあった箇所。なお「大阪湾を除く瀬戸内海」のC値は第7次から変更無し

整理番号	業種その他の区分 (及びその区分)	C C 等の 区分	第7次におけるC値の幅				第8次における C値の幅	
			東京湾・伊勢湾 ・大阪湾		大阪湾を除く 瀬戸内海		東京湾・伊勢湾 ・大阪湾	
			下限	上限	下限	上限	下限	上限
120項の備考 (1)	メチルメタクリレート樹脂又はアクリロニトリル・ブ タジエン・スチレン共重合樹脂の製造工程に あっては	C co	70	80	70	80	70	80
		C ci	50	70	50	60	50	70
		C cj	50	70	50	60	50	70
120項の備考 (2)	硝酸セルロース又は酢酸セルロースの製造工程 にあっては	C co	60	70	60	70	60	70
		C ci	60	70	60	70	60	70
		C cj	50	60	50	60	50	60
121	合成ゴム製造業	C co	40	50	40	50	40	50
		C ci	40	50	40	50	40	50
		C cj	40	50	40	50	40	50
121項の備考 (1)	乳化重合法による合成ゴム製造工程にあっては	C co	70	80	70	80	70	80
		C ci	70	80	70	80	70	80
		C cj	70	80	70	80	70	80
121項の備考 (2)	クロロブレンゴム製造工程にあっては	C co	130	140	130	140	130	140
		C ci	130	140	130	140	130	140
		C cj	130	140	130	140	130	140
122	有機化学工業製品製造業(整理番号109の項か ら前項までに掲げるものを除く。)	C co	50	90	50	90	50	90
		C ci	50	90	50	90	50	90
		C cj	50	80	50	80	50	80
122項の備考 (1)	有機ゴム薬品製造工程にあっては	C co	150	160	280	320	150	160
		C ci	150	160	270	280	150	160
		C cj	150	160	270	280	150	160
122項の備考 (2)	有機農薬原体製造工程にあっては	C co	180	240	180	235	180	240
		C ci	180	210	180	210	180	210
		C cj	160	170	160	190	160	170
123	レーヨン・アセテート製造業のうちレーヨンの製造 に係るもの	C co	50	60	50	60	50	60
		C ci	30	40	30	40	30	40
		C cj	20	30	20	40	20	30
124	レーヨン・アセテート製造業のうちアセテートの製 造に係るもの	C co	30	40	30	40	30	40
		C ci	30	40	30	40	30	40
		C cj	30	40	30	40	30	40
125	合成繊維製造業	C co	30	40	30	60	30	40
		C ci	20	30	20	30	20	30
		C cj	20	30	20	30	20	30
125項の備考	アクリル系繊維製造工程にあっては	C co	60	70	60	80	60	70
		C ci	40	50	40	50	40	50
		C cj	30	50	30	50	30	50
126	脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業	C co	40	50	40	50	40	50
		C ci	40	50	40	50	40	50
		C cj	30	40	30	50	30	40

別表1 CODについての総量規制基準に係る業種その他の区分及びその区分ごとの範囲

網かけは第8次で見直しのあった箇所。なお「大阪湾を除く瀬戸内海」のC値は第7次から変更無し

整理番号	業種その他の区分 (及びその区分)	C C 等の 区分	第7次におけるC値の幅				第8次における C値の幅	
			東京湾・伊勢湾 ・大阪湾		大阪湾を除く 瀬戸内海		東京湾・伊勢湾 ・大阪湾	
			下限	上限	下限	上限	下限	上限
127	石けん・合成洗剤製造業	C co	10	20	10	30	10	20
		C ci	10	15	10	15	10	15
		C cj	10	15	10	15	10	15
128	界面活性剤製造業(前項に掲げるものを除く。)	C co	40	50	40	100	40	50
		C ci	40	50	40	80	40	50
		C cj	40	50	40	80	40	50
129	塗料製造業	C co	40	50	40	100	40	50
		C ci	40	50	40	50	40	50
		C cj	40	50	40	50	40	50
130	印刷インキ製造業	C co	40	50	40	50	40	50
		C ci	40	50	40	50	40	50
		C cj	30	40	30	50	30	40
131	医薬品原薬・製剤製造業	C co	70	100	70	100	70	100
		C ci	70	90	70	90	70	90
		C cj	60	70	60	90	60	70
131項の備考	平成8年9月1日前的特定施設に係る量にあっては	C co	70	100	70	100	70	100
		C ci	70	90	70	90	70	90
		C cj	70	90	70	90	70	90
132	医薬品製剤製造業	C co	30	80	30	80	30	80
		C ci	30	60	30	60	30	60
		C cj	30	40	30	50	30	40
133	生物学的製剤製造業	C co	30	40	30	40	30	40
		C ci	30	40	30	40	30	40
		C cj	30	40	30	40	30	40
134	生薬・漢方製剤製造業	C co	20	30	20	30	20	30
		C ci	20	30	20	30	20	30
		C cj	20	30	20	30	20	30
135	動物用医薬品製造業	C co	60	70	60	70	60	70
		C ci	60	70	60	70	60	70
		C cj	50	60	50	70	50	60
136	火薬類製造業	C co	20	30	20	40	20	30
		C ci	20	30	20	40	20	30
		C cj	20	30	20	40	20	30
136項の備考	硝酸エステル又はニトロ化合物の製造工程にあっては	C co	60	70	60	70	60	70
		C ci	60	70	60	70	60	70
		C cj	50	60	50	70	50	60
137	農薬製造業	C co	30	40	30	40	30	40
		C ci	30	40	30	40	30	40
		C cj	20	30	20	40	20	30

別表1 CODについての総量規制基準に係る業種その他の区分及びその区分ごとの範囲

網かけは第8次で見直しのあった箇所。なお「大阪湾を除く瀬戸内海」のC値は第7次から変更無し

整理番号	業種その他の区分 (及びその区分)	C C 等の 区分	第7次におけるC値の幅				第8次における C値の幅	
			東京湾・伊勢湾 ・大阪湾		大阪湾を除く 瀬戸内海		東京湾・伊勢湾 ・大阪湾	
			下限	上限	下限	上限	下限	上限
138	合成香料製造業	C co	120	130	120	160	120	130
		C ci	110	120	110	120	110	120
		C cj	110	120	110	120	110	120
139	香料製造業(前項に掲げるものを除く。)	C co	30	40	30	40	30	40
		C ci	30	40	30	40	30	40
		C cj	20	30	20	40	20	30
140	化粧品・歯磨・その他の化粧用調整品製造業	C co	30	40	30	50	30	40
		C ci	30	40	30	50	30	40
		C cj	20	30	20	40	20	30
142	ゼラチン・接着剤製造業(にかわ製造業を含む。)	C co	20	40	20	30	20	40
		C ci	20	30	20	30	20	30
		C cj	20	30	20	30	20	30
143	写真感光材料製造業	C co	10	15	10	15	10	15
		C ci	10	15	10	15	10	15
		C cj	10	15	10	15	10	15
144	天然樹脂製品・木材化学製品製造業	C co	40	50	40	50	40	50
		C ci	40	50	40	50	40	50
		C cj	40	50	40	50	40	50
145	イオン交換樹脂製造業	C co	160	170	170	180	160	170
		C ci	160	170	170	180	160	170
		C cj	130	140	130	140	130	140
146	化学工業(整理番号102の項から前項までに掲げるものを除く。)	C co	40	70	40	70	40	70
		C ci	40	50	40	60	40	50
		C cj	40	50	40	60	40	50
147	石油精製業	C co	20	30	20	40	20	30
		C ci	20	30	20	30	20	30
		C cj	20	30	20	30	20	30
147項の備考	潤滑油製造工程を有するものにあつては	C co	30	40	30	40	30	40
		C ci	30	40	30	40	30	40
		C cj	30	40	30	40	30	40
148	潤滑油製造業(前項に掲げるものを除く。)	C co	30	40	30	40	30	40
		C ci	30	40	30	40	30	40
		C cj	30	40	30	40	30	40
148項の備考	硫酸洗浄工程を有するものにあつては	C co	40	50	40	80	40	50
		C ci	40	50	40	70	40	50
		C cj	40	50	40	70	40	50
149	コークス製造業	C co	180	190	180	200	180	190
		C ci	180	190	180	190	180	190
		C cj	90	100	90	120	90	100

別表1 CODについての総量規制基準に係る業種その他の区分及びその区分ごとの範囲

網かけは第8次で見直しのあった箇所。なお「大阪湾を除く瀬戸内海」のC値は第7次から変更無し

整理番号	業種その他の区分 (及びその区分)	C C 等の 区分	第7次におけるC値の幅				第8次における C値の幅	
			東京湾・伊勢湾 ・大阪湾		大阪湾を除く 瀬戸内海		東京湾・伊勢湾 ・大阪湾	
			下限	上限	下限	上限	下限	上限
150	石油コークス製造業	C co	70	80	70	80	70	80
		C ci	70	80	70	80	70	80
		C cj	50	60	50	70	50	60
151	自動車タイヤ・チューブ製造業	C co	10	20	10	20	10	20
		C ci	10	15	10	20	10	15
		C cj	10	15	10	20	10	15
152	ゴム製品製造業でラテックス成型型洗浄工程に係るもの	C co	60	70	60	70	60	70
		C ci	40	50	40	50	40	50
		C cj	40	50	40	50	40	50
153	ゴム製品製造業(前二項に掲げるものを除く。)	C co	20	50	20	40	20	50
		C ci	20	40	20	40	20	40
		C cj	20	40	20	40	20	40
154	なめしかわ製造業	C co	100	110	100	110	100	110
		C ci	100	110	100	110	100	110
		C cj	100	110	100	110	100	110
155	毛皮製造業	C co	50	60	50	60	50	60
		C ci	50	60	50	60	50	60
		C cj	50	60	50	60	50	60
156	板ガラス製造業	C co	10	20	10	20	10	20
		C ci	10	20	10	20	10	20
		C cj	10	20	10	20	10	20
157	板ガラス加工業	C co	10	20	10	20	10	20
		C ci	10	20	10	20	10	20
		C cj	10	20	10	20	10	20
158	ガラス製加工素材製造業	C co	10	20	10	20	10	20
		C ci	10	20	10	20	10	20
		C cj	10	20	10	20	10	20
159	ガラス容器製造業	C co	10	20	10	20	10	20
		C ci	10	20	10	20	10	20
		C cj	10	20	10	20	10	20
160	理化学用・医療用ガラス器具製造業	C co	10	20	10	20	10	20
		C ci	10	20	10	20	10	20
		C cj	10	20	10	20	10	20
161	卓上用・ちゅう房用ガラス器具製造業	C co	10	20	10	20	10	20
		C ci	10	20	10	20	10	20
		C cj	10	20	10	20	10	20
162	ガラス繊維(長繊維に限る。）・同製品製造業	C co	50	60	50	60	50	60
		C ci	50	60	50	60	50	60
		C cj	50	60	50	60	50	60

別表1 CODについての総量規制基準に係る業種その他の区分及びその区分ごとの範囲

網かけは第8次で見直しのあった箇所。なお「大阪湾を除く瀬戸内海」のC値は第7次から変更無し

整理番号	業種その他の区分 (及びその区分)	C C 等の 区分	第7次におけるC値の幅				第8次における C値の幅	
			東京湾・伊勢湾 ・大阪湾		大阪湾を除く 瀬戸内海		東京湾・伊勢湾 ・大阪湾	
			下限	上限	下限	上限	下限	上限
163	ガラス繊維・同製品製造業(前項に掲げるものを除く。)	C co	30	40	30	40	30	40
		C ci	30	40	30	40	30	40
		C cj	30	40	30	40	30	40
164	ガラス・同製品製造業(整理番号156の項から前項までに掲げるものを除く。)	C co	10	20	10	30	10	20
		C ci	10	20	10	30	10	20
		C cj	10	20	10	30	10	20
165	生コンクリート製造業	C co	10	15	10	30	10	15
		C ci	10	15	10	30	10	15
		C cj	10	15	10	30	10	15
166	コンクリート製品製造業	C co	10	20	10	30	10	20
		C ci	10	20	10	30	10	20
		C cj	10	20	10	30	10	20
167	セメント製品製造業(前二項に掲げるものを除く。)	C co	10	20	10	30	10	20
		C ci	10	20	10	20	10	20
		C cj	10	20	10	20	10	20
168	黒鉛電極製造業	C co	20	30	20	30	20	30
		C ci	20	30	20	30	20	30
		C cj	20	30	20	30	20	30
169	砕石製造業	C co	20	30	20	30	20	30
		C ci	20	30	20	30	20	30
		C cj	20	30	20	30	20	30
170	鉱物・土石粉碎等処理業	C co	20	30	20	30	20	30
		C ci	20	30	20	30	20	30
		C cj	20	30	20	30	20	30
172	うわ薬製造業	C co	20	30	20	30	20	30
		C ci	20	30	20	30	20	30
		C cj	20	30	20	30	20	30
173	高炉による製鉄業	C co	10	20	10	20	10	20
		C ci	10	20	10	20	10	20
		C cj	10	15	10	20	10	15
173項の備考	コークス炉を有するものにあつては	C co	40	50	40	60	40	50
		C ci	30	40	30	50	30	40
		C cj	30	40	30	50	30	40
175	フェロアロイ製造業	C co	20	30	20	30	20	30
		C ci	20	30	20	30	20	30
		C cj	20	30	20	30	20	30
176	高炉によらない製鉄業(前項に掲げるものを除く。)	C co	10	20	10	30	10	20
		C ci	10	20	10	30	10	20
		C cj	10	20	10	30	10	20

別表1 CODについての総量規制基準に係る業種その他の区分及びその区分ごとの範囲

網かけは第8次で見直しのあった箇所。なお「大阪湾を除く瀬戸内海」のC値は第7次から変更無し

整理番号	業種その他の区分 (及びその区分)	C C 等の 区分	第7次におけるC値の幅				第8次における C値の幅	
			東京湾・伊勢湾 ・大阪湾		大阪湾を除く 瀬戸内海		東京湾・伊勢湾 ・大阪湾	
			下限	上限	下限	上限	下限	上限
178	製鋼・製鋼圧延業(転炉(単独転炉を含む。))又は電気炉(単独電気炉を含む。))によるものに限る。)	C co	20	30	20	30	20	30
		C ci	20	30	20	30	20	30
		C cj	20	30	20	30	20	30
179	熱間圧延業(整理番号182の項及び同183の項に掲げるものを除く。)	C co	20	30	20	30	20	30
		C ci	20	30	20	30	20	30
		C cj	20	30	20	30	20	30
180	冷間圧延業(整理番号182の項及び同183の項に掲げるものを除く。)	C co	20	30	20	30	20	30
		C ci	20	30	20	30	20	30
		C cj	20	30	20	30	20	30
181	冷間ロール成型形鋼製造業	C co	20	30	20	30	20	30
		C ci	20	30	20	30	20	30
		C cj	20	30	20	30	20	30
182	鋼管製造業	C co	20	30	20	30	20	30
		C ci	20	30	20	30	20	30
		C cj	20	30	20	30	20	30
183	伸鉄業	C co	10	20	10	20	10	20
		C ci	10	20	10	20	10	20
		C cj	10	20	10	20	10	20
184	磨棒鋼製造業	C co	10	20	10	20	10	20
		C ci	10	15	10	15	10	15
		C cj	10	15	10	15	10	15
185	引抜鋼管製造業	C co	10	20	10	20	10	20
		C ci	10	15	10	15	10	15
		C cj	10	15	10	15	10	15
186	伸線業	C co	10	25	10	20	10	25
		C ci	10	20	10	20	10	20
		C cj	10	20	10	20	10	20
187	ブリキ製造業	C co	20	30	20	30	20	30
		C ci	20	30	20	30	20	30
		C cj	20	30	20	30	20	30
188	亜鉛鉄板製造業	C co	20	30	20	30	20	30
		C ci	20	30	20	30	20	30
		C cj	20	30	20	30	20	30
189	めっき鋼管製造業	C co	20	30	20	30	20	30
		C ci	20	30	20	30	20	30
		C cj	20	30	20	30	20	30
190	めっき鉄鋼線製造業	C co	20	30	20	30	20	30
		C ci	20	30	20	30	20	30
		C cj	20	30	20	30	20	30

別表1 CODについての総量規制基準に係る業種その他の区分及びその区分ごとの範囲

網かけは第8次で見直しのあった箇所。なお「大阪湾を除く瀬戸内海」のC値は第7次から変更無し

整理番号	業種その他の区分 (及びその区分)	C C 等の 区分	第7次におけるC値の幅				第8次における C値の幅	
			東京湾・伊勢湾 ・大阪湾		大阪湾を除く 瀬戸内海		東京湾・伊勢湾 ・大阪湾	
			下限	上限	下限	上限	下限	上限
191	表面処理鋼材製造業(整理番号187の項から前項までに掲げるものを除く。)	C co	10	20	10	20	10	20
		C ci	10	20	10	20	10	20
		C cj	10	20	10	20	10	20
192	鍛鋼製造業	C co	10	20	10	20	10	20
		C ci	10	20	10	20	10	20
		C cj	10	20	10	20	10	20
193	鍛工品製造業	C co	10	15	10	15	10	15
		C ci	10	15	10	15	10	15
		C cj	10	15	10	15	10	15
194	鋳鋼製造業	C co	10	20	10	30	10	20
		C ci	10	20	10	20	10	20
		C cj	10	20	10	20	10	20
195	鋳鉄鋳物製造業(次項及び整理番号197の項に掲げるものを除く。)	C co	10	20	10	20	10	20
		C ci	10	20	10	20	10	20
		C cj	10	20	10	20	10	20
196	鋳鉄管製造業	C co	10	20	10	20	10	20
		C ci	10	20	10	20	10	20
		C cj	10	20	10	20	10	20
197	可鍛鋳鉄製造業	C co	10	20	10	20	10	20
		C ci	10	20	10	20	10	20
		C cj	10	20	10	20	10	20
198	鉄粉製造業	C co	10	15	10	15	10	15
		C ci	10	15	10	15	10	15
		C cj	10	15	10	15	10	15
199	鉄鋼業(整理番号173の項から前項までに掲げるものを除く。)	C co	10	20	10	20	10	20
		C ci	10	20	10	20	10	20
		C cj	10	20	10	20	10	20
200	非鉄金属製造業	C co	10	30	10	30	10	30
		C ci	10	20	10	30	10	20
		C cj	10	20	10	30	10	20
201	電気めっき業	C co	40	60	40	80	40	60
		C ci	40	60	40	60	40	60
		C cj	40	50	40	60	40	50
202	金属製品製造業(前項に掲げるものを除く。)	C co	10	30	10	30	10	30
		C ci	10	20	10	30	10	20
		C cj	10	20	10	30	10	20
203	一般機械器具製造業	C co	10	30	10	30	10	30
		C ci	10	20	10	30	10	20
		C cj	10	20	10	30	10	20

別表1 CODについての総量規制基準に係る業種その他の区分及びその区分ごとの範囲

網かけは第8次で見直しのあった箇所。なお「大阪湾を除く瀬戸内海」のC値は第7次から変更無し

整理番号	業種その他の区分 (及びその区分)	C C 等の 区分	第7次におけるC値の幅				第8次における C値の幅	
			東京湾・伊勢湾 ・大阪湾		大阪湾を除く 瀬戸内海		東京湾・伊勢湾 ・大阪湾	
			下限	上限	下限	上限	下限	上限
204	電子回路製造業	C co	20	40	20	40	20	40
		C ci	20	30	20	40	20	30
		C cj	20	30	20	40	20	30
205	電子部品・デバイス・電子回路製造業(前項に掲げるものを除く)、電気機械器具製造業又は情報通信機械器具製造業	C co	10	30	10	30	10	20
		C ci	10	30	10	30	10	20
		C cj	10	30	10	30	10	20
206	輸送用機械器具製造業	C co	10	30	10	30	10	30
		C ci	10	30	10	20	10	30
		C cj	10	30	10	20	10	30
207	精密機械器具製造業	C co	10	25	10	20	10	25
		C ci	10	15	10	20	10	15
		C cj	10	15	10	20	10	15
208	ガス製造工場	C co	20	30	20	30	20	30
		C ci	20	30	20	30	20	30
		C cj	20	30	20	30	20	30
209	下水道業	C co	20	60	20	60	20	60
		C ci	20	40	20	40	20	40
		C cj	20	40	20	40	20	40
209項の備考	標準活性汚泥法その他これと同程度に下水を処理することができる方法より高度に下水を処理することができる方法により下水を処理するもの にあつては	C co	10	30	10	30	10	30
		C ci	10	30	10	30	10	30
		C cj	10	30	10	30	10	30
210	空瓶卸売業	C co	30	40	30	40	30	40
		C ci	20	30	20	30	20	30
		C cj	20	30	20	30	20	30
211	共同調理場(学校給食法(昭和29年法律第百六十号)第五条の二に規定する施設をいう。)	C co	30	40	30	50	30	40
		C ci	30	40	30	40	30	40
		C cj	20	30	20	40	20	30
212	弁当仕出屋又は弁当製造業	C co	50	80	50	80	50	80
		C ci	40	60	40	70	40	60
		C cj	30	50	30	60	30	50
213	飲食店	C co	50	70	50	70	50	70
		C ci	40	60	40	60	40	60
		C cj	30	40	30	50	30	40
213項の備考	平成18年2月1日以後に設置されるし尿浄化槽を使用するものにあつては	C co	30	30	30	30	30	30
		C ci	30	30	30	30	30	30
		C cj	30	30	30	30	30	30
214	宿泊業	C co	50	70	50	70	50	70
		C ci	40	60	40	60	40	60
		C cj	30	40	30	50	30	40

別表1 CODについての総量規制基準に係る業種その他の区分及びその区分ごとの範囲

網かけは第8次で見直しのあった箇所。なお「大阪湾を除く瀬戸内海」のC値は第7次から変更無し

整理番号	業種その他の区分 (及びその区分)	C C 等の 区分	第7次におけるC値の幅				第8次における C値の幅	
			東京湾・伊勢湾 ・大阪湾		大阪湾を除く 瀬戸内海		東京湾・伊勢湾 ・大阪湾	
			下限	上限	下限	上限	下限	上限
214項の備考	平成18年2月1日以後に設置されるし尿浄化槽を使用するものにあつては	C co	30	30	30	30	30	30
		C ci	30	30	30	30	30	30
		C cj	30	30	30	30	30	30
215	リネンサプライ業	C co	40	60	40	80	40	60
		C ci	40	50	40	70	40	50
		C cj	30	40	30	50	30	40
216	洗濯業(前項に掲げるものを除く。)	C co	40	60	40	90	40	60
		C ci	40	50	40	65	40	50
		C cj	30	40	30	50	30	40
218	写真業(写真現像・焼付業を含む。)	C co	60	80	60	80	60	80
		C ci	60	70	60	70	60	70
		C cj	60	70	60	70	60	70
219	自動車整備業	C co	20	30	20	40	20	30
		C ci	20	30	20	30	20	30
		C cj	20	30	20	30	20	30
220	病院	C co	30	60	30	60	30	40
		C ci	30	40	30	50	30	40
		C cj	30	40	30	50	30	40
220項の備考	平成18年2月1日以後に設置されるし尿浄化槽を使用するものにあつては	C co	30	30	30	30	30	30
		C ci	30	30	30	30	30	30
		C cj	30	30	30	30	30	30
221	し尿浄化槽(建築基準法施行令(昭和25年政令第333号)第三十二条第一項の表に規定する算定方法により算定した処理対象人員が501人以上のものに限る。)	C co	30	70	30	70	30	50
		C ci	30	50	30	50	30	50
		C cj	30	50	30	50	30	50
221項の備考 (1)	第二欄により算定した処理対象人員が5,000人以下のものにあつては	C co	40	50	40	70	40	50
		C ci	30	50	30	50	30	45
		C cj	30	50	30	50	30	45
221項の備考 (2)	第二欄により算定した処理対象人員が5,000人以下のものであつて、昭和55年7月建設省告示第千二百九十二号が適用される前のものにあつては	C co	40	50	40	80	40	50
		C ci	40	50	40	80	40	50
		C cj	30	50	30	50	30	40
221項の備考 (3)	第二欄に規定する表に定める構造を有するし尿浄化槽より高度にし尿を処理することができる方法によりし尿を処理するものにあつては	C co	10	40	10	40	10	40
		C ci	10	40	10	40	10	40
		C cj	10	40	10	40	10	40
221項の備考 (4)	平成18年2月1日以後に設置されるものにあつては	C co	30	30	30	30	30	30
		C ci	30	30	30	30	30	30
		C cj	30	30	30	30	30	30
221項の備考 (5)	(4)のうち、建築基準法施行令第三十二条第三項第二号に規定する技術上の基準を満たす構造のし尿浄化槽より高度にし尿を処理することができる方法によりし尿を処理するものにあつては	C co	10	25	10	25	10	25
		C ci	10	25	10	25	10	25
		C cj	10	25	10	25	10	25

別表1 CODについての総量規制基準に係る業種その他の区分及びその区分ごとの範囲

網かけは第8次で見直しのあった箇所。なお「大阪湾を除く瀬戸内海」のC値は第7次から変更無し

整理番号	業種その他の区分 (及びその区分)	C C 等の 区分	第7次におけるC値の幅				第8次における C値の幅	
			東京湾・伊勢湾 ・大阪湾		大阪湾を除く 瀬戸内海		東京湾・伊勢湾 ・大阪湾	
			下限	上限	下限	上限	下限	上限
222	し尿浄化槽(建築基準法施行令第三十二条第一項の表に規定する算定方法により算定した処理対象人員が201人以上500人以下のものに限る。)	Cco	50	80	50	80	50	80
		Cci	50	80	50	80	50	80
		Ccj	30	60	30	60	30	60
222項の備考 (1)	昭和55年7月建設省告示第千二百九十二号が適用される前のものにあつては	Cco	70	90	70	90	70	90
		Cci	70	90	70	90	70	90
		Ccj	40	80	40	80	40	60
222項の備考 (2)	平成18年2月1日以後に設置されるものにあつては	Cco	30	30	30	30	30	30
		Cci	30	30	30	30	30	30
		Ccj	30	30	30	30	30	30
223	し尿処理業(し尿浄化槽に係るものを除く。)	Cco	40	50	40	60	40	50
		Cci	30	50	30	50	30	50
		Ccj	20	40	20	40	20	40
223項の備考 (1)	日平均排水量が3,000m ³ 未満のものにあつては	Cco	-	-	50	60	-	-
		Cci	-	-	30	50	-	-
		Ccj	-	-	20	40	-	-
223項の備考 (2)	昭和62年6月30日以前に設置されたものにあつては	Cco	40	50	40	60	40	50
		Cci	40	50	40	60	40	50
		Ccj	20	40	20	40	20	30
223項の備考 (3)	嫌気性消化法、好気性消化法、湿式酸化法又は活性汚泥法に凝集処理法を加えた方法より高度にし尿を処理することができる方法によりし尿を処理するものにあつては	Cco	10	50	10	50	10	50
		Cci	10	50	10	50	10	40
		Ccj	10	40	10	40	10	40
224	ごみ処理業	Cco	30	70	30	50	30	70
		Cci	30	40	30	40	30	40
		Ccj	30	40	30	40	30	40
225	廃油処理業	Cco	20	30	20	40	20	30
		Cci	20	30	20	30	20	30
		Ccj	20	30	20	30	20	30
226	産業廃棄物処理業(前項に掲げるものを除く。)	Cco	20	30	20	40	20	30
		Cci	20	30	20	30	20	30
		Ccj	20	30	20	30	20	30
227	死亡獣畜取扱業	Cco	40	50	40	50	40	50
		Cci	40	50	40	50	40	50
		Ccj	40	50	40	50	40	50
228	と畜場	Cco	40	60	40	80	40	60
		Cci	40	60	40	60	40	60
		Ccj	40	50	40	60	40	50
229	中央卸売市場	Cco	20	30	20	50	20	30
		Cci	20	30	20	30	20	30
		Ccj	20	30	20	30	20	30

別表1 CODについての総量規制基準に係る業種その他の区分及びその区分ごとの範囲

網かけは第8次で見直しのあった箇所。なお「大阪湾を除く瀬戸内海」のC値は第7次から変更無し

整理番号	業種その他の区分 (及びその区分)	C C 等の 区分	第7次におけるC値の幅				第8次における C値の幅	
			東京湾・伊勢湾 ・大阪湾		大阪湾を除く 瀬戸内海		東京湾・伊勢湾 ・大阪湾	
			下限	上限	下限	上限	下限	上限
230	地方卸売市場	C co	20	40	20	50	20	40
		C ci	20	30	20	40	20	30
		C cj	20	30	20	40	20	30
231	試験研究機関(規則第一条の二各号に掲げるものをいう。)	C co	20	50	20	50	20	50
		C ci	20	35	20	40	20	35
		C cj	20	30	20	40	20	30
232	整理番号2の項から前項までに分類されないもの	C co	10	120	10	120	10	120
		C ci	10	90	10	90	10	90
		C cj	10	90	10	90	10	90

別表2 窒素についての総量規制基準に係る業種その他の区分及びその区分ごとの範囲

網かけは第8次で見直しのあった箇所。なお「大阪湾」及び「大阪湾を除く瀬戸内海」のC値は第7次から変更無し

整理番号	業種その他の区分 (及びその区分)	C n 等の 区分	第7次におけるC値の幅				第8次における C値の幅	
			東京湾・伊勢湾 ・大阪湾		大阪湾を除く 瀬戸内海		東京湾・伊勢湾	
			下限	上限	下限	上限	下限	上限
2	畜産農業	C no	60	120	60	130	60	120
		C ni	60	70	60	70	60	70
2項の備考	総面積が50m ² 以上の豚房施設を有するものにあつては	C no	60	200	-	-	60	70
		C ni	60	70	-	-	60	70
3	天然ガス鉱業	C no	60	150	60	150	60	145
		C ni	60	70	60	70	60	70
4	非金属鉱業	C no	10	15	15	25	10	15
		C ni	10	15	15	25	10	15
5	部分肉・冷凍肉製造業又は肉加工品製造業	C no	25	50	30	60	25	50
		C ni	10	25	10	35	10	25
6	乳製品製造業	C no	15	30	20	30	15	30
		C ni	10	15	10	25	10	15
7	畜産食料品製造業(前二項に掲げるものを除く。)	C no	30	40	30	40	30	40
		C ni	10	20	10	35	10	15
8	水産缶詰・瓶詰製造業	C no	20	30	20	30	20	30
		C ni	10	15	10	25	10	15
9	寒天製造業	C no	20	30	20	30	20	30
		C ni	10	20	10	25	10	20
10	魚肉ハム・ソーセージ製造業	C no	20	30	20	30	20	30
		C ni	10	20	10	25	10	15
11	水産練製品製造業(前項に掲げるものを除く。)	C no	25	35	45	55	25	35
		C ni	10	20	10	50	10	20
12	冷凍水産物製造業	C no	25	55	45	55	25	55
		C ni	10	15	10	30	10	15
13	冷凍水産食品製造業	C no	30	55	45	55	30	55
		C ni	10	40	10	50	10	40
14	水産食料品製造業(整理番号8の項から前項までに掲げるものを除き、魚介類塩干・塩蔵品製造業を含む。)	C no	25	50	45	55	25	50
		C ni	10	30	10	50	10	30

別表2 窒素についての総量規制基準に係る業種その他の区分及びその区分ごとの範囲

網かけは第8次で見直しのあった箇所。なお「大阪湾」及び「大阪湾を除く瀬戸内海」のC値は第7次から変更無し

整理番号	業種その他の区分 (及びその区分)	C n 等の 区分	第7次におけるC値の幅				第8次における C値の幅	
			東京湾・伊勢湾 ・大阪湾		大阪湾を除く 瀬戸内海		東京湾・伊勢湾	
			下限	上限	下限	上限	下限	上限
15	野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業	C no	20	30	20	30	20	30
		C ni	10	15	10	25	10	15
16	野菜漬物製造業	C no	15	25	20	30	15	25
		C ni	10	15	10	25	10	15
17	味そ製造業	C no	20	30	20	30	20	30
		C ni	10	20	10	25	10	20
18	しょう油・食用アミノ酸製造業	C no	25	120	45	95	25	95
		C ni	10	35	10	50	10	35
19	うま味調味料製造業	C no	20	30	20	30	20	30
		C ni	10	20	10	25	10	15
20	ソース製造業	C no	20	30	20	30	20	30
		C ni	10	15	10	25	10	15
21	食酢製造業	C no	20	30	20	30	20	30
		C ni	10	15	10	25	10	15
22	砂糖精製業	C no	15	25	20	30	15	25
		C ni	10	15	10	25	10	15
23	ぶどう糖・水あめ・異性化糖製造業	C no	15	30	20	145	15	30
		C ni	10	15	10	25	10	15
24	小麦粉製造業	C no	20	30	20	30	20	30
		C ni	10	15	10	25	10	15
25	パン製造業	C no	15	25	20	30	15	25
		C ni	10	15	10	25	10	15
26	生菓子製造業	C no	15	25	20	30	15	25
		C ni	10	15	10	25	10	15
27	ビスケット類・干菓子製造業	C no	15	30	20	30	15	30
		C ni	10	15	10	25	10	15
28	米菓製造業	C no	15	30	20	30	15	25
		C ni	10	15	10	25	10	15

別表2 窒素についての総量規制基準に係る業種その他の区分及びその区分ごとの範囲

網かけは第8次で見直しのあった箇所。なお「大阪湾」及び「大阪湾を除く瀬戸内海」のC値は第7次から変更無し

整理番号	業種その他の区分 (及びその区分)	C n 等の 区分	第7次におけるC値の幅				第8次における C値の幅	
			東京湾・伊勢湾 ・大阪湾		大阪湾を除く 瀬戸内海		東京湾・伊勢湾	
			下限	上限	下限	上限	下限	上限
29	パン・菓子製造業(整理番号25の項から前項までに掲げるものを除く。)	C no	15	30	20	30	15	30
		C ni	10	15	10	25	10	15
30	植物油脂製造業	C no	10	20	20	30	10	20
		C ni	10	15	10	25	10	15
31	動物油脂製造業	C no	20	30	20	30	20	30
		C ni	10	15	10	25	10	15
32	食用油脂加工業	C no	15	25	20	30	15	25
		C ni	10	15	10	25	10	15
33	ふくらし粉・イースト・その他の酵母剤製造業	C no	20	30	20	30	20	30
		C ni	10	20	10	25	10	20
34	穀類でんぷん製造業	C no	15	30	20	30	15	25
		C ni	10	15	10	25	10	15
35	めん類製造業	C no	15	30	20	30	15	30
		C ni	10	20	10	25	10	20
37	豆腐・油揚げ製造業	C no	20	40	30	40	20	30
		C ni	10	25	10	35	10	20
38	あん類製造業	C no	15	25	20	30	15	25
		C ni	10	15	10	25	10	15
39	冷凍調理食品製造業	C no	20	35	30	40	20	35
		C ni	10	20	10	35	10	15
40	そう(惣)菜製造業のうち煮豆の製造に係るもの	C no	20	30	20	30	20	30
		C ni	10	15	10	25	10	15
41	清涼飲料製造業	C no	15	30	20	30	15	30
		C ni	10	15	10	25	10	15
42	果実酒製造業	C no	15	25	20	30	15	25
		C ni	10	20	10	25	10	15
43	ビール製造業	C no	15	25	20	30	15	25
		C ni	10	15	10	25	10	15

別表2 窒素についての総量規制基準に係る業種その他の区分及びその区分ごとの範囲

網かけは第8次で見直しのあった箇所。なお「大阪湾」及び「大阪湾を除く瀬戸内海」のC値は第7次から変更無し

整理番号	業種その他の区分 (及びその区分)	C n 等の 区分	第7次におけるC値の幅				第8次における C値の幅	
			東京湾・伊勢湾 ・大阪湾		大阪湾を除く 瀬戸内海		東京湾・伊勢湾	
			下限	上限	下限	上限	下限	上限
44	清酒製造業	C no	10	20	20	30	10	20
		C ni	10	20	10	25	10	15
45	蒸留酒・混成酒製造業	C no	15	25	20	30	15	25
		C ni	10	15	10	25	10	15
46	インスタントコーヒー製造業	C no	20	30	20	30	20	30
		C ni	10	15	10	25	10	15
47	配合飼料製造業	C no	15	25	20	30	15	25
		C ni	10	15	10	25	10	15
48	単体飼料製造業	C no	20	30	20	30	20	30
		C ni	10	20	10	25	10	20
49	有機質肥料製造業	C no	20	30	20	30	20	30
		C ni	10	20	10	25	10	20
50	たばこ製造業	C no	20	30	20	30	20	30
		C ni	10	15	10	25	10	15
51	生糸製造業(副蚕糸精練業を含む。)	C no	20	30	20	30	20	30
		C ni	10	20	10	25	10	20
55	繊維工業(整理番号51の項に掲げるもの及び衣服その他の繊維製品に係るものを除く。以下同じ。)で整毛工程に係るもの	C no	20	30	20	30	20	30
		C ni	10	15	10	25	10	15
57	繊維工業で麻製織工程に係るもの	C no	15	25	20	30	15	25
		C ni	10	15	10	25	10	15
58	繊維工業で毛織物機械染色整理工程(のり抜き、精練漂白、シルケット加工その他の染色整理工程に付帯して行われる加工処理工程(以下「染色整理工程付帯加工処理工程」という。)を含む。)に係るもの	C no	10	20	20	30	10	20
		C ni	10	15	10	25	10	15
59	繊維工業で織物機械染色整理工程(染色整理工程付帯加工処理工程を含む。)に係るもの(前項に掲げるものを除く。)	C no	10	30	20	40	10	30
		C ni	10	15	10	30	10	15
59項の備考	綿織物捺染工程にあっては	C no	60	80	60	100	60	80
		C ni	10	55	10	60	10	55

別表2 窒素についての総量規制基準に係る業種その他の区分及びその区分ごとの範囲

網かけは第8次で見直しのあった箇所。なお「大阪湾」及び「大阪湾を除く瀬戸内海」のC値は第7次から変更無し

整理番号	業種その他の区分 (及びその区分)	C n 等の 区分	第7次におけるC値の幅				第8次における C値の幅	
			東京湾・伊勢湾 ・大阪湾		大阪湾を除く 瀬戸内海		東京湾・伊勢湾	
			下限	上限	下限	上限	下限	上限
60	繊維工業で織物手加工染色整理工程(染色整理工程付帯加工処理工程を含む。)に係るもの	C no	20	30	20	30	20	30
		C ni	10	20	10	25	10	20
61	繊維工業で綿状繊維・糸染色整理工程(染色整理工程付帯加工処理工程を含む。)に係るもの	C no	15	25	20	40	15	25
		C ni	10	15	10	30	10	15
62	繊維工業でニット・レース染色整理工程(染色整理工程付帯加工処理工程を含む。)に係るもの	C no	10	30	20	30	10	20
		C ni	10	20	10	25	10	15
63	繊維工業で繊維雑品染色整理工程(染色整理工程付帯加工処理工程を含む。)に係るもの	C no	20	30	20	30	20	30
		C ni	10	20	10	25	10	15
64	繊維工業で不織布製造工程に係るもの	C no	20	30	20	30	20	30
		C ni	10	20	10	25	10	15
65	繊維工業でフェルト製造工程に係るもの	C no	15	25	20	30	15	25
		C ni	10	15	10	25	10	15
66	繊維工業で上塗りした織物及び防水した織物製造工程に係るもの	C no	20	30	20	30	20	30
		C ni	10	15	10	25	10	15
67	繊維工業で繊維製衛生材料製造工程に係るもの	C no	20	30	20	30	20	30
		C ni	10	15	10	25	10	15
68	繊維工業(整理番号55の項から前項に掲げるものを除く。)	C no	15	25	20	30	15	25
		C ni	10	20	10	25	10	15
69	一般製材業又は木材チップ製造業	C no	20	30	20	30	20	30
		C ni	10	25	10	25	10	25
71	合板製造業(集成材製造業を含む。)又はパーティクルボード製造業	C no	10	25	20	30	10	20
		C ni	10	20	10	25	10	15
75	木材薬品処理業	C no	20	30	20	30	20	30
		C ni	10	15	10	25	10	15
76	パルプ製造業、洋紙製造業又は板紙製造業で溶解パルプ製造工程に係るもの	C no	10	15	20	30	10	15
		C ni	10	15	10	25	10	15
77	パルプ製造業、洋紙製造業又は板紙製造業でサルファイトパルプ製造工程に係るもの	C no	10	15	20	30	10	15
		C ni	10	15	10	25	10	15

別表2 室素についての総量規制基準に係る業種その他の区分及びその区分ごとの範囲

網かけは第8次で見直しのあった箇所。なお「大阪湾」及び「大阪湾を除く瀬戸内海」のC値は第7次から変更無し

整理番号	業種その他の区分 (及びその区分)	C n 等の 区分	第7次におけるC値の幅				第8次における C値の幅	
			東京湾・伊勢湾 ・大阪湾		大阪湾を除く 瀬戸内海		東京湾・伊勢湾	
			下限	上限	下限	上限	下限	上限
78	パルプ製造業、洋紙製造業又は板紙製造業で グランドパルプ製造工程、リファイナークランドパ ルプ製造工程又はサーモメカニカルパルプ製 造工程に係るもの	C no	10	15	20	30	10	15
		C ni	10	15	10	25	10	15
79	パルプ製造業、洋紙製造業又は板紙製造業で 未さらしケミグランドパルプ製造工程又は未さら しセミケミカルパルプ製造工程に係るもの(次項 に掲げるものを除く。)	C no	10	15	20	30	10	15
		C ni	10	15	10	25	10	15
80	パルプ製造業、洋紙製造業又は板紙製造業で さらしケミグランドパルプ製造工程(前工程の未 さらしケミグランドパルプ製造工程を含む。)又は さらしセミケミカルパルプ製造工程(前工程の未 さらしセミケミカルパルプ製造工程を含む。)に 係るもの	C no	10	15	20	30	10	15
		C ni	10	15	10	25	10	15
81	パルプ製造業、洋紙製造業又は板紙製造業で 未さらしクラフトパルプ製造工程に係るもの(次 項に掲げるものを除く。)	C no	10	15	20	30	10	15
		C ni	10	15	10	25	10	15
82	パルプ製造業、洋紙製造業又は板紙製造業で さらしクラフトパルプ製造工程(前工程の未さらし クラフトパルプ製造工程を含む。)に係るもの	C no	10	15	20	30	10	15
		C ni	10	15	10	25	10	15
83	パルプ製造業、洋紙製造業又は板紙製造業で 古紙を原料とするパルプ製造工程に係るもの (次項に掲げるものを除く。)	C no	10	15	20	30	10	15
		C ni	10	15	10	25	10	15
84	パルプ製造業、洋紙製造業又は板紙製造業で 古紙を原料とし脱インキ又は漂白を行うパルプ 製造工程(前工程の離解工程を含む。)に係るも の	C no	10	15	20	30	10	15
		C ni	10	15	10	25	10	15
85	パルプ製造業、洋紙製造業又は板紙製造業で 木材又は古紙以外のものを原料とするパルプ製 造工程に係るもの	C no	10	15	20	30	10	15
		C ni	10	15	10	25	10	15
86	パルプ製造業、洋紙製造業又は板紙製造業で グランドパルプ、リファイナークランドパルプ又は サーモメカニカルパルプを主原料とする洋紙製 造工程(前工程のグランドパルプ、リファイナ ークランドパルプ又はサーモメカニカルパルプ製 造工程を有するものに限る。)に係るもの	C no	10	15	20	30	10	15
		C ni	10	15	10	25	10	15
87	パルプ製造業、洋紙製造業又は板紙製造業で 洋紙製造工程に係るもの(前項に掲げるものを 除く。)	C no	10	15	20	30	10	15
		C ni	10	15	10	25	10	15

別表2 窒素についての総量規制基準に係る業種その他の区分及びその区分ごとの範囲

網かけは第8次で見直しのあった箇所。なお「大阪湾」及び「大阪湾を除く瀬戸内海」のC値は第7次から変更無し

整理番号	業種その他の区分 (及びその区分)	C n 等の 区分	第7次におけるC値の幅				第8次における C値の幅	
			東京湾・伊勢湾 ・大阪湾		大阪湾を除く 瀬戸内海		東京湾・伊勢湾	
			下限	上限	下限	上限	下限	上限
88	パルプ製造業、洋紙製造業又は板紙製造業で 板紙製造工程に係るもの	C no	10	15	20	30	10	15
		C ni	10	15	10	25	10	15
89	機械すき和紙製造業	C no	10	15	20	30	10	15
		C ni	10	15	10	25	10	15
90	手すき和紙製造業	C no	10	15	20	30	10	15
		C ni	10	15	10	25	10	15
91	塗工紙製造業	C no	10	15	20	30	10	15
		C ni	10	15	10	25	10	15
92	段ボール製造業	C no	10	15	20	30	10	15
		C ni	10	15	10	25	10	15
93	重包装紙袋製造業	C no	10	15	20	30	10	15
		C ni	10	15	10	25	10	15
94	セロファン製造業	C no	20	30	20	30	20	30
		C ni	10	15	10	25	10	15
95	乾式法による繊維板製造業	C no	20	30	20	30	20	30
		C ni	10	15	10	25	10	15
96	繊維板製造業(前項に掲げるものを除く。)	C no	15	25	20	30	15	25
		C ni	10	15	10	25	10	15
97	パルプ製造業、紙製造業又は紙加工品製造業 (整理番号76の項から前項までに掲げるものを 除く。)	C no	10	15	20	30	10	15
		C ni	10	15	10	25	10	15
100	印刷業(新聞その他の出版物を印刷するものを 含む。)	C no	20	30	20	30	20	30
		C ni	10	25	10	25	10	25
101	製版業	C no	20	30	20	30	20	30
		C ni	10	20	10	25	10	20
102	窒素質・りん酸質肥料製造業	C no	15	25	15	90	15	25
		C ni	10	15	10	70	10	15
102項の備考 (1)	アンモニア製造工程にあっては	C no	40	120	40	100	40	50
		C ni	30	40	30	70	30	40

別表2 窒素についての総量規制基準に係る業種その他の区分及びその区分ごとの範囲

網かけは第8次で見直しのあった箇所。なお「大阪湾」及び「大阪湾を除く瀬戸内海」のC値は第7次から変更無し

整理番号	業種その他の区分 (及びその区分)	C n 等の 区分	第7次におけるC値の幅				第8次における C値の幅	
			東京湾・伊勢湾 ・大阪湾		大阪湾を除く 瀬戸内海		東京湾・伊勢湾	
			下限	上限	下限	上限	下限	上限
102項の備考 (2)	アンモニア誘導品製造工程にあつては	C no	200	210	200	430	200	210
		C ni	200	210	200	210	200	210
102項の備考 (3)	尿素製造工程にあつては	C no	700	800	1500	1600	700	800
		C ni	700	800	1100	1200	700	800
103	複合肥料製造業	C no	15	35	15	45	15	25
		C ni	10	15	10	45	10	15
104	化学肥料製造業(前二項に掲げるものを除く。)	C no	10	15	15	25	10	15
		C ni	10	15	10	25	10	15
105	ソーダ工業	C no	10	15	15	25	10	15
		C ni	10	15	10	25	10	15
106	電炉工業	C no	15	25	15	25	15	25
		C ni	10	15	10	25	10	15
107	無機顔料製造業	C no	25	40	50	110	25	35
		C ni	20	30	40	60	20	30
107項の備考	黄鉛顔料製造工程にあつては	C no	50	700	50	700	50	700
		C ni	40	600	40	600	40	600
108	無機化学工業製品製造業(整理番号105の項から前項までに掲げるものを除く。)	C no	20	50	20	50	20	50
		C ni	10	40	10	40	10	40
108項の備考 (1)	バナジウム化合物製造工程(塩析工程を有するものに限る。)にあつては	C no	50	5300	50	6000	50	5300
		C ni	40	5300	40	6000	40	5300
108項の備考 (2)	酸化コバルト製造工程にあつては	C no	50	750	50	750	50	750
		C ni	40	750	40	750	40	750
108項の備考 (3)	モリブデン化合物製造工程(塩析工程を有するものに限る。)にあつては	C no	50	5000	50	6000	50	2500
		C ni	40	5000	40	6000	40	50
108項の備考 (4)	イットリウム酸化物製造工程にあつては	C no	50	120	50	150	50	85
		C ni	40	120	40	150	40	50
108項の備考 (5)	酸化銀製造工程にあつては	C no	50	210	50	210	50	210
		C ni	40	210	40	210	40	210

別表2 窒素についての総量規制基準に係る業種その他の区分及びその区分ごとの範囲

網かけは第8次で見直しのあった箇所。なお「大阪湾」及び「大阪湾を除く瀬戸内海」のC値は第7次から変更無し

整理番号	業種その他の区分 (及びその区分)	C n 等の 区分	第7次におけるC値の幅				第8次における C値の幅	
			東京湾・伊勢湾 ・大阪湾		大阪湾を除く 瀬戸内海		東京湾・伊勢湾	
			下限	上限	下限	上限	下限	上限
108項の備考 (6)	酸化ジルコニウム製造工程にあっては	C no	50	230	50	400	50	230
		C ni	40	230	40	300	40	230
108項の備考 (7)	窒素又はその化合物を含有する原料を使用する工程にあっては	C no	50	120	50	160	50	120
		C ni	40	60	40	60	40	60
109	石油化学系基礎製品製造業で脂肪族系中間物製造工程に係るもの	C no	15	50	15	80	15	40
		C ni	10	15	10	35	10	15
109項の備考	窒素又はその化合物を原料として使用するもの にあっては	C no	50	200	50	240	50	60
		C ni	40	50	40	55	40	50
110	石油化学系基礎製品製造業で環式中間物・合成染料・有機顔料製造工程に係るもの	C no	15	30	15	50	15	25
		C ni	10	25	10	35	10	15
110項の備考	窒素又はその化合物を原料として使用するもの にあっては	C no	15	60	60	180	15	35
		C ni	10	30	50	60	10	20
111	石油化学系基礎製品製造業でプラスチック製造工程に係るもの	C no	15	45	15	60	15	35
		C ni	10	15	10	30	10	15
112	石油化学系基礎製品製造業で合成ゴム製造工程に係るもの	C no	15	25	15	80	15	25
		C ni	10	15	10	35	10	15
112項の備考	窒素又はその化合物を原料又は乳化助剤として使用するもの にあっては	C no	50	130	50	160	50	110
		C ni	15	40	40	55	15	40
113	石油化学系基礎製品製造業で有機化学工業製品製造工程(脂肪族系中間物製造工程、環式中間物・合成染料・有機顔料製造工程、プラスチック製造工程及び合成ゴム製造工程を除く。)に係るもの	C no	15	40	15	60	15	25
		C ni	10	15	10	35	10	15
113項の備考	窒素又はその化合物を原料として使用するもの にあっては	C no	15	55	20	60	15	55
		C ni	10	30	15	35	10	30
114	石油化学系基礎製品製造業(整理番号109の項から前項までに掲げるものを除く。)	C no	15	25	15	60	15	25
		C ni	10	20	10	30	10	15
115	脂肪族系中間物製造業	C no	15	35	15	80	15	35
		C ni	10	15	10	35	10	15
115項の備考 (1)	窒素又はその化合物を原料として使用するもの にあっては	C no	45	120	50	150	45	120
		C ni	20	40	40	55	20	40

別表2 窒素についての総量規制基準に係る業種その他の区分及びその区分ごとの範囲

網かけは第8次で見直しのあった箇所。なお「大阪湾」及び「大阪湾を除く瀬戸内海」のC値は第7次から変更無し

整理番号	業種その他の区分 (及びその区分)	C n 等の 区分	第7次におけるC値の幅				第8次における C値の幅	
			東京湾・伊勢湾 ・大阪湾		大阪湾を除く 瀬戸内海		東京湾・伊勢湾	
			下限	上限	下限	上限	下限	上限
115項の備考 (2)	青酸誘導品含有排水を排出する工程にあっては	C no	300	1800	500	510	300	600
		C ni	300	500	500	510	300	500
116	メタン誘導品製造業	C no	15	60	15	40	15	25
		C ni	10	15	10	30	10	15
117	発酵工業	C no	15	40	15	40	15	30
		C ni	10	20	10	30	10	20
118	コールタール製品製造業	C no	330	530	800	1000	330	530
		C ni	170	410	800	1000	170	410
119	環式中間物・合成染料・有機顔料製造業	C no	15	55	15	70	15	25
		C ni	10	15	10	35	10	15
119項の備考	窒素又はその化合物を原料として使用するもの にあっては	C no	30	100	60	180	30	100
		C ni	10	50	50	120	10	50
120	プラスチック製造業	C no	10	25	15	50	10	20
		C ni	10	15	10	30	10	15
120項の備考	窒素又はその化合物を原料又は乳化助剤として使用するもの にあっては	C no	20	65	50	150	20	55
		C ni	10	35	40	55	10	35
121	合成ゴム製造業	C no	15	45	15	50	15	25
		C ni	10	15	10	35	10	15
121項の備考	窒素又はその化合物を原料又は乳化助剤として使用するもの にあっては	C no	40	100	50	150	40	100
		C ni	20	40	40	55	20	40
122	有機化学工業製品製造業(整理番号109の項から前項までに掲げるものを除く。)	C no	15	70	15	80	15	70
		C ni	10	15	10	35	10	15
122項の備考 (1)	窒素又はその化合物を原料として使用するもの にあっては	C no	20	85	20	85	20	85
		C ni	15	35	15	35	15	35
122項の備考 (2)	イソシアヌル酸及びその誘導品製造工程にあっては	C no	20	210	20	420	20	210
		C ni	15	30	15	420	15	30
122項の備考 (3)	メラミン製造工程にあっては	C no	850	1500	850	1500	850	1500
		C ni	850	1500	850	1500	850	1500

別表2 窒素についての総量規制基準に係る業種その他の区分及びその区分ごとの範囲

網かけは第8次で見直しのあった箇所。なお「大阪湾」及び「大阪湾を除く瀬戸内海」のC値は第7次から変更無し

整理番号	業種その他の区分 (及びその区分)	C n 等の 区分	第7次におけるC値の幅				第8次における C値の幅	
			東京湾・伊勢湾 ・大阪湾		大阪湾を除く 瀬戸内海		東京湾・伊勢湾	
			下限	上限	下限	上限	下限	上限
122項の備考 (4)	化学発泡剤製造工程(尿素を原料として使用するものに限る。)にあっては	C no	15	200	15	1000	15	55
		C ni	10	35	10	35	10	15
123	レーヨン・アセテート製造業のうちレーヨンの製造に係るもの	C no	10	15	15	25	10	15
		C ni	10	15	10	20	10	15
124	レーヨン・アセテート製造業のうちアセテートの製造に係るもの	C no	15	25	15	25	15	25
		C ni	10	20	10	20	10	20
125	合成繊維製造業	C no	10	15	15	30	10	15
		C ni	10	15	10	20	10	15
125項の備考	窒素又はその化合物を原料として使用するもの にあっては	C no	50	60	50	150	50	60
		C ni	35	50	40	55	35	50
126	脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業	C no	10	30	15	55	10	15
		C ni	10	15	10	30	10	15
127	石けん・合成洗剤製造業	C no	15	25	15	55	15	25
		C ni	10	15	10	30	10	15
128	界面活性剤製造業(前項に掲げるものを除く。)	C no	15	55	15	55	15	25
		C ni	10	15	10	30	10	15
129	塗料製造業	C no	15	30	15	55	15	25
		C ni	10	15	10	30	10	15
130	印刷インキ製造業	C no	15	30	15	25	15	25
		C ni	10	15	10	25	10	15
131	医薬品原薬・製剤製造業	C no	15	45	15	75	15	40
		C ni	10	15	10	40	10	15
131項の備考	医薬品原薬製造工程(窒素又はその化合物を原料として使用するものに限る。)にあっては	C no	25	120	25	130	25	120
		C ni	20	30	20	40	20	30
132	医薬品製剤製造業	C no	10	20	15	25	10	20
		C ni	10	15	10	20	10	15
133	生物学的製剤製造業	C no	10	20	15	25	10	20
		C ni	10	15	10	20	10	15

別表2 窒素についての総量規制基準に係る業種その他の区分及びその区分ごとの範囲

網かけは第8次で見直しのあった箇所。なお「大阪湾」及び「大阪湾を除く瀬戸内海」のC値は第7次から変更無し

整理番号	業種その他の区分 (及びその区分)	C n 等の 区分	第7次におけるC値の幅				第8次における C値の幅	
			東京湾・伊勢湾 ・大阪湾		大阪湾を除く 瀬戸内海		東京湾・伊勢湾	
			下限	上限	下限	上限	下限	上限
134	生薬・漢方製剤製造業	C no	15	25	15	25	15	25
		C ni	10	15	10	20	10	15
135	動物用医薬品製造業	C no	15	25	15	25	15	25
		C ni	10	15	10	20	10	15
136	火薬類製造業	C no	15	35	15	65	15	25
		C ni	10	20	10	30	10	15
137	農薬製造業	C no	15	70	15	80	15	70
		C ni	10	15	10	30	10	15
138	合成香料製造業	C no	15	35	15	90	15	25
		C ni	10	20	10	30	10	15
139	香料製造業(前項に掲げるものを除く。)	C no	15	25	15	70	15	25
		C ni	10	15	10	30	10	15
140	化粧品・歯磨・その他の化粧用調整品製造業	C no	15	25	15	30	15	25
		C ni	10	15	10	30	10	15
142	ゼラチン・接着剤製造業(にかわ製造業を含む。)	C no	15	25	15	55	15	25
		C ni	10	15	10	30	10	15
143	写真感光材料製造業	C no	15	25	15	25	15	25
		C ni	10	20	10	20	10	15
144	天然樹脂製品・木材化学製品製造業	C no	10	15	15	25	10	15
		C ni	10	15	10	15	10	15
145	イオン交換樹脂製造業	C no	15	25	15	25	15	25
		C ni	10	15	10	25	10	15
146	化学工業(整理番号102の項から前項までに掲げるものを除く。)	C no	15	50	15	60	15	40
		C ni	10	20	10	30	10	15
147	石油精製業	C no	20	30	20	30	20	30
		C ni	10	20	10	25	10	15
148	潤滑油製造業(前項に掲げるものを除く。)	C no	20	30	20	30	20	30
		C ni	10	15	10	25	10	15

別表2 窒素についての総量規制基準に係る業種その他の区分及びその区分ごとの範囲

網かけは第8次で見直しのあった箇所。なお「大阪湾」及び「大阪湾を除く瀬戸内海」のC値は第7次から変更無し

整理番号	業種その他の区分 (及びその区分)	C n 等の 区分	第7次におけるC値の幅				第8次における C値の幅	
			東京湾・伊勢湾 ・大阪湾		大阪湾を除く 瀬戸内海		東京湾・伊勢湾	
			下限	上限	下限	上限	下限	上限
149	コークス製造業	C no	500	950	600	1000	500	510
		C ni	320	400	400	800	320	330
150	石油コークス製造業	C no	20	30	20	30	20	30
		C ni	10	15	10	25	10	15
151	自動車タイヤ・チューブ製造業	C no	20	30	20	30	20	30
		C ni	10	15	10	25	10	15
152	ゴム製品製造業でラテックス成型型洗浄工程に係るもの	C no	10	15	20	30	10	15
		C ni	10	15	10	25	10	15
153	ゴム製品製造業(前二項に掲げるものを除く。)	C no	15	25	20	30	15	25
		C ni	10	15	10	25	10	15
154	なめしかわ製造業	C no	20	75	20	75	20	75
		C ni	10	15	10	75	10	15
155	毛皮製造業	C no	10	20	20	30	10	20
		C ni	10	20	10	30	10	20
156	板ガラス製造業	C no	10	20	20	30	10	15
		C ni	10	15	10	25	10	15
157	板ガラス加工業	C no	10	20	20	30	10	15
		C ni	10	20	10	25	10	15
158	ガラス製加工素材製造業	C no	10	20	20	30	10	15
		C ni	10	15	10	25	10	15
159	ガラス容器製造業	C no	10	15	20	30	10	15
		C ni	10	15	10	20	10	15
160	理化学用・医療用ガラス器具製造業	C no	10	15	20	30	10	15
		C ni	10	15	10	20	10	15
161	卓上用・ちゅう房用ガラス器具製造業	C no	10	15	20	30	10	15
		C ni	10	15	10	20	10	15
162	ガラス繊維(長繊維に限る。)・同製品製造業	C no	15	25	20	30	15	25
		C ni	10	15	10	25	10	15

別表2 窒素についての総量規制基準に係る業種その他の区分及びその区分ごとの範囲

網かけは第8次で見直しのあった箇所。なお「大阪湾」及び「大阪湾を除く瀬戸内海」のC値は第7次から変更無し

整理番号	業種その他の区分 (及びその区分)	C n 等の 区分	第7次におけるC値の幅				第8次における C値の幅	
			東京湾・伊勢湾 ・大阪湾		大阪湾を除く 瀬戸内海		東京湾・伊勢湾	
			下限	上限	下限	上限	下限	上限
163	ガラス繊維・同製品製造業(前項に掲げるものを除く。)	C no	20	30	20	30	20	30
		C ni	10	15	10	30	10	15
164	ガラス・同製品製造業(整理番号156の項から前項までに掲げるものを除く。)	C no	10	25	20	30	10	20
		C ni	10	15	10	25	10	15
165	生コンクリート製造業	C no	10	15	20	30	10	15
		C ni	10	15	10	25	10	15
166	コンクリート製品製造業	C no	10	15	20	30	10	15
		C ni	10	15	10	25	10	15
167	セメント製品製造業(前二項に掲げるものを除く。)	C no	10	20	20	30	10	20
		C ni	10	15	10	25	10	15
168	黒鉛電極製造業	C no	10	15	20	30	10	15
		C ni	10	15	10	25	10	15
169	砕石製造業	C no	10	15	20	30	10	15
		C ni	10	15	10	25	10	15
170	鉱物・土石粉碎等処理業	C no	10	25	20	30	10	20
		C ni	10	20	10	25	10	15
172	うわ薬製造業	C no	10	15	20	30	10	15
		C ni	10	15	10	25	10	15
173	高炉による製鉄業	C no	10	20	15	35	10	20
		C ni	10	15	10	30	10	15
173項の備考 (1)	コークス製造工程にあっては	C no	500	950	600	1000	500	600
		C ni	320	400	400	800	320	400
173項の備考 (2)	ステンレス硝酸酸洗工程を有するものにおいて	C no	55	100	55	100	55	65
		C ni	40	50	40	60	40	50
175	フェロアロイ製造業	C no	15	25	15	25	15	25
		C ni	10	15	10	25	10	15
176	高炉によらない製鉄業(前項に掲げるものを除く。)	C no	10	15	15	25	10	15
		C ni	10	15	10	25	10	15

別表2 窒素についての総量規制基準に係る業種その他の区分及びその区分ごとの範囲

網かけは第8次で見直しのあった箇所。なお「大阪湾」及び「大阪湾を除く瀬戸内海」のC値は第7次から変更無し

整理番号	業種その他の区分 (及びその区分)	C n 等の 区分	第7次におけるC値の幅				第8次における C値の幅	
			東京湾・伊勢湾 ・大阪湾		大阪湾を除く 瀬戸内海		東京湾・伊勢湾	
			下限	上限	下限	上限	下限	上限
178	製鋼・製鋼圧延業(転炉(単独転炉を含む。))又は電気炉(単独電気炉を含む。))によるものに限る。)	C no	15	25	15	25	15	25
		C ni	10	15	10	25	10	15
178項の備考	ステンレス硝酸酸洗工程を有するものにあっては	C no	55	100	55	100	55	100
		C ni	40	50	40	60	40	50
179	熱間圧延業(整理番号182の項及び同183の項に掲げるものを除く。)	C no	15	25	15	25	15	25
		C ni	10	15	10	25	10	15
179項の備考	ステンレス硝酸酸洗工程を有するものにあっては	C no	55	100	55	100	55	100
		C ni	40	50	40	60	40	50
180	冷間圧延業(整理番号182の項及び同183の項に掲げるものを除く。)	C no	10	15	15	55	10	15
		C ni	10	15	10	30	10	15
180項の備考	ステンレス硝酸酸洗工程を有するものにあっては	C no	55	100	55	100	55	65
		C ni	40	50	40	60	40	50
181	冷間ロール成型形鋼製造業	C no	10	15	15	25	10	15
		C ni	10	15	10	25	10	15
181項の備考	ステンレス硝酸酸洗工程を有するものにあっては	C no	55	65	55	65	55	65
		C ni	40	50	40	60	40	50
182	鋼管製造業	C no	15	25	15	25	15	25
		C ni	10	15	10	25	10	15
182項の備考	ステンレス硝酸酸洗工程を有するものにあっては	C no	55	65	55	65	55	65
		C ni	40	50	40	60	40	50
183	伸鉄業	C no	10	15	15	25	10	15
		C ni	10	15	10	25	10	15
183項の備考	ステンレス硝酸酸洗工程を有するものにあっては	C no	55	65	55	65	55	65
		C ni	40	50	40	60	40	50
184	磨棒鋼製造業	C no	10	15	15	25	10	15
		C ni	10	15	10	25	10	15
184項の備考	ステンレス硝酸酸洗工程を有するものにあっては	C no	45	55	55	65	45	55
		C ni	40	50	40	60	40	50

別表2 窒素についての総量規制基準に係る業種その他の区分及びその区分ごとの範囲

網かけは第8次で見直しのあった箇所。なお「大阪湾」及び「大阪湾を除く瀬戸内海」のC値は第7次から変更無し

整理番号	業種その他の区分 (及びその区分)	C n 等の 区分	第7次におけるC値の幅				第8次における C値の幅	
			東京湾・伊勢湾 ・大阪湾		大阪湾を除く 瀬戸内海		東京湾・伊勢湾	
			下限	上限	下限	上限	下限	上限
185	引抜鋼管製造業	C no	15	25	15	45	15	25
		C ni	10	15	10	30	10	15
185項の備考	ステンレス硝酸酸洗工程を有するものにあつては	C no	55	65	55	65	55	65
		C ni	40	50	40	60	40	50
186	伸線業	C no	15	25	15	25	15	25
		C ni	10	15	10	25	10	15
186項の備考	ステンレス硝酸酸洗工程を有するものにあつては	C no	55	65	55	65	55	65
		C ni	40	50	40	60	40	50
187	ブリキ製造業	C no	10	15	15	35	10	15
		C ni	10	15	10	30	10	15
188	亜鉛鉄板製造業	C no	10	15	15	45	10	15
		C ni	10	15	10	30	10	15
189	めっき鋼管製造業	C no	15	50	15	40	15	50
		C ni	10	15	10	30	10	15
190	めっき鉄鋼線製造業	C no	15	50	15	25	15	50
		C ni	10	15	10	25	10	15
191	表面処理鋼材製造業(整理番号187の項から前項までに掲げるものを除く。)	C no	10	55	15	35	10	55
		C ni	10	15	10	30	10	15
191項の備考	ステンレス硝酸酸洗工程を有するものにあつては	C no	55	65	55	65	55	65
		C ni	40	50	40	60	40	50
192	鍛鋼製造業	C no	10	15	15	25	10	15
		C ni	10	15	10	25	10	15
193	鍛工品製造業	C no	15	25	15	25	15	25
		C ni	10	15	10	25	10	15
194	鋳鋼製造業	C no	10	20	15	25	10	20
		C ni	10	15	10	25	10	15
195	銑鉄鋳物製造業(次項及び整理番号197の項に掲げるものを除く。)	C no	10	15	15	25	10	15
		C ni	10	15	10	25	10	15

別表2 窒素についての総量規制基準に係る業種その他の区分及びその区分ごとの範囲

網かけは第8次で見直しのあった箇所。なお「大阪湾」及び「大阪湾を除く瀬戸内海」のC値は第7次から変更無し

整理番号	業種その他の区分 (及びその区分)	C n 等の 区分	第7次におけるC値の幅				第8次における C値の幅	
			東京湾・伊勢湾 ・大阪湾		大阪湾を除く 瀬戸内海		東京湾・伊勢湾	
			下限	上限	下限	上限	下限	上限
196	鋳鉄管製造業	C no	10	15	15	25	10	15
		C ni	10	15	10	25	10	15
197	可鍛鋳鉄製造業	C no	10	15	15	25	10	15
		C ni	10	15	10	25	10	15
198	鉄粉製造業	C no	10	15	15	25	10	15
		C ni	10	15	10	25	10	15
199	鉄鋼業(整理番号173の項から前項までに掲げるものを除く。)	C no	15	25	15	25	15	25
		C ni	10	15	10	25	10	15
199項の備考	ステンレス硝酸酸洗工程を有するものにあつては	C no	55	65	55	65	55	65
		C ni	40	50	40	60	40	50
200	非鉄金属製造業	C no	15	35	20	70	15	30
		C ni	10	15	10	60	10	15
201	電気めっき業	C no	20	40	20	30	20	40
		C ni	10	30	10	30	10	25
201項の備考	窒素又はその化合物による表面処理施設を設置するものにあつては	C no	50	120	60	130	50	90
		C ni	35	55	50	120	35	55
202	金属製品製造業(前項に掲げるものを除く。)	C no	15	40	20	40	15	40
		C ni	10	25	10	35	10	25
202項の備考 (1)	溶融めっき工程(窒素又はその化合物による表面処理施設を設置するものに限る。)にあつては	C no	40	50	60	70	40	50
		C ni	25	40	50	65	25	40
202項の備考 (2)	アルマイト加工工程(窒素又はその化合物による表面処理施設を設置するものに限る。)にあつては	C no	55	90	60	90	55	80
		C ni	35	50	50	90	35	50
203	一般機械器具製造業	C no	20	35	20	35	20	35
		C ni	10	20	10	25	10	20
203項の備考	ステンレス硝酸酸洗工程を有するものにあつては	C no	20	40	20	45	20	40
		C ni	10	20	10	25	10	20
204	電子回路製造業	C no	15	30	20	30	15	30
		C ni	10	20	10	25	10	20

別表2 窒素についての総量規制基準に係る業種その他の区分及びその区分ごとの範囲

網かけは第8次で見直しのあった箇所。なお「大阪湾」及び「大阪湾を除く瀬戸内海」のC値は第7次から変更無し

整理番号	業種その他の区分 (及びその区分)	C n 等の 区分	第7次におけるC値の幅				第8次における C値の幅	
			東京湾・伊勢湾 ・大阪湾		大阪湾を除く 瀬戸内海		東京湾・伊勢湾	
			下限	上限	下限	上限	下限	上限
205	電子部品・デバイス・電子回路製造業(前項に掲げるものを除く)、電気機械器具製造業又は情報通信機械器具製造業	C no	15	30	20	30	15	30
		C ni	10	15	10	25	10	15
205項の備考 (1)	民生用電気機械器具製造工程(窒素又はその化合物による表面処理施設を設置するものに限る。)にあっては	C no	15	30	30	40	15	30
		C ni	10	20	20	35	10	20
205項の備考 (2)	半導体素子製造工程にあっては	C no	20	45	30	60	20	35
		C ni	15	25	20	35	15	25
206	輸送用機械器具製造業	C no	15	30	20	30	15	30
		C ni	10	15	10	25	10	15
206項の備考	自動車・同付属品製造工程(窒素又はその化合物による表面処理施設を設置するものに限る。)にあっては	C no	20	35	25	50	20	35
		C ni	10	20	20	30	10	20
207	精密機械器具製造業	C no	10	15	20	30	10	15
		C ni	10	15	10	25	10	15
207項の備考	時計・同部分品製造工程(時計側を除く。)にあっては	C no	30	45	30	45	30	40
		C ni	10	25	10	25	10	15
208	ガス製造工場	C no	10	15	20	30	10	15
		C ni	10	15	10	25	10	15
209	下水道業	C no	10	40	10	40	10	30
		C ni	10	40	10	40	10	25
209項の備考 (1)	標準活性汚泥法その他これと同程度に下水中の窒素を除去できる方法より高度に下水中の窒素を除去できる方法により下水を処理するもの(高濃度の窒素を含有する汚水を多量に受け入れて処理するものを除く。)にあっては	C no	10	20	10	20	10	20
		C ni	10	20	10	20	10	20
209項の備考 (2)	高濃度の窒素を含有する汚水を多量に受け入れて処理するものにあっては	C no	10	60	10	60	10	35
		C ni	10	60	10	60	10	35
210	空瓶卸売業	C no	20	30	25	35	20	30
		C ni	10	15	15	30	10	15
211	共同調理場(学校給食法(昭和29年法律第百六十号)第五条の二に規定する施設をいう。)	C no	15	30	25	35	15	30
		C ni	10	15	15	30	10	15

別表2 窒素についての総量規制基準に係る業種その他の区分及びその区分ごとの範囲

網かけは第8次で見直しのあった箇所。なお「大阪湾」及び「大阪湾を除く瀬戸内海」のC値は第7次から変更無し

整理番号	業種その他の区分 (及びその区分)	C n 等の 区分	第7次におけるC値の幅				第8次における C値の幅	
			東京湾・伊勢湾 ・大阪湾		大阪湾を除く 瀬戸内海		東京湾・伊勢湾	
			下限	上限	下限	上限	下限	上限
212	弁当仕出屋又は弁当製造業	C no	15	30	25	35	15	30
		C ni	10	15	15	30	10	15
213	飲食店	C no	25	60	25	60	25	35
		C ni	10	30	15	45	10	20
214	宿泊業	C no	25	45	25	60	25	40
		C ni	15	30	15	45	15	25
215	リネンサプライ業	C no	10	20	25	35	10	20
		C ni	10	15	15	30	10	15
216	洗濯業(前項に掲げるものを除く。)	C no	15	25	25	35	15	25
		C ni	10	20	15	30	10	15
218	写真業(写真現像・焼付業を含む。)	C no	20	30	25	35	20	30
		C ni	15	25	15	30	15	25
219	自動車整備業	C no	15	25	25	35	15	25
		C ni	10	20	15	30	10	20
220	病院	C no	25	60	25	60	25	35
		C ni	15	25	15	45	15	25
221	し尿浄化槽(建築基準法施行令(昭和25年政令第三百三十八号)第三十二条第一項の表に規定する算定方法により算定した処理人員が501人以上のものに限る。)	C no	20	60	20	60	20	55
		C ni	10	40	10	40	10	30
221項の備考	第二欄に規定する表又は建築基準法施行令第三十二条第三項第二号に規定する技術上の基準を満たす構造のし尿浄化槽より高度にし尿を処理することができる方法によりし尿を処理するものあっては	C no	20	30	20	30	20	30
		C ni	10	30	10	30	10	20
222	し尿浄化槽(建築基準法施行令第三十二条第一項の表に規定する算定方法により算定した処理対象人員が201人以上500人以下のものに限る。)	C no	20	60	20	60	20	60
		C ni	10	50	10	50	10	30
222項の備考	第二欄に規定する表又は建築基準法施行令第三十二条第三項第二号に規定する技術上の基準を満たす構造のし尿浄化槽より高度にし尿を処理することができる方法によりし尿を処理するものあっては	C no	20	40	20	40	20	40
		C ni	10	40	10	40	10	25
223	し尿処理業(し尿浄化槽に係るものを除く。)	C no	20	60	20	60	20	40
		C ni	10	40	10	40	10	30

別表2 窒素についての総量規制基準に係る業種その他の区分及びその区分ごとの範囲

網かけは第8次で見直しのあった箇所。なお「大阪湾」及び「大阪湾を除く瀬戸内海」のC値は第7次から変更無し

整理番号	業種その他の区分 (及びその区分)	C n 等の 区分	第7次におけるC値の幅				第8次における C値の幅	
			東京湾・伊勢湾 ・大阪湾		大阪湾を除く 瀬戸内海		東京湾・伊勢湾	
			下限	上限	下限	上限	下限	上限
223項の備考	嫌気性消化法、好気性消化法、湿式酸化法又は活性汚泥法に凝集処理法を加えた方法より高度にし尿を処理することができる方法によりし尿を処理するものにあつては	C no	20	50	20	50	20	35
		C ni	10	30	10	30	10	20
224	ごみ処理業	C no	20	30	25	35	20	30
		C ni	10	20	15	30	10	20
225	廃油処理業	C no	10	30	25	35	10	25
		C ni	10	15	15	30	10	15
226	産業廃棄物処理業(前項に掲げるものを除く。)	C no	20	50	40	50	20	45
		C ni	10	40	20	45	10	35
227	死亡獣畜取扱業	C no	25	35	25	35	25	35
		C ni	15	25	15	30	15	25
228	と畜場	C no	25	60	25	60	25	60
		C ni	15	25	15	30	15	25
229	中央卸売市場	C no	20	30	25	35	20	30
		C ni	15	25	15	30	15	25
230	地方卸売市場	C no	20	30	25	35	20	30
		C ni	15	25	15	30	15	25
231	試験研究機関(規則第一条の二各号に掲げるものをいう。)	C no	20	35	25	35	20	35
		C ni	10	25	15	30	10	15
232	整理番号2の項から前項までに分類されないもの	C no	10	60	10	60	10	60
		C ni	10	50	10	60	10	50

別表3 りんについての総量規制基準に係る業種その他の区分及びその区分ごとの範囲

網かけは第8次で見直しのあった箇所。なお「大阪湾」及び「大阪湾を除く瀬戸内海」のC値は第7次から変更無し

整理番号	業種その他の区分 (及びその区分)	C p 等の 区分	第7次におけるC値の幅				第8次における C値の幅	
			東京湾・伊勢湾 ・大阪湾		大阪湾を除く 瀬戸内海		東京湾・伊勢湾	
			下限	上限	下限	上限	下限	上限
2	畜産農業	Cpo	8	36	8	30	8	36
		Cpi	8	9	8	9	8	9
21項の備考	総面積が50m ² 以上の豚房施設を有するものにあつては	Cpo	8	40	-	-	8	9
		Cpi	8	9	-	-	8	9
3	天然ガス鉱業	Cpo	1	1.5	2	3	1	1.5
		Cpi	1	1.5	1	2.5	1	1.5
4	非金属鉱業	Cpo	1	2	1.5	3	1	1.5
		Cpi	1	1.5	1.5	2.5	1	1.5
5	部分肉・冷凍肉製造業又は肉加工品製造業	Cpo	4	16	4	16	4	16
		Cpi	1	6	1	8	1	6
6	乳製品製造業	Cpo	5	8.5	5	16	5	8.5
		Cpi	1	3.5	1	8	1	3.5
7	畜産食料品製造業(前二項に掲げるものを除く。)	Cpo	5.5	11	8	16	5.5	9
		Cpi	1	5.5	1	8.5	1	4
8	水産缶詰・瓶詰製造業	Cpo	3	4	3	5.5	3	4
		Cpi	1	1.5	1.5	5.5	1	1.5
9	寒天製造業	Cpo	3	5.5	3	7.5	3	5.5
		Cpi	1.5	2.5	1.5	5.5	1.5	2.5
10	魚肉ハム・ソーセージ製造業	Cpo	3	6	3	6	3	4
		Cpi	1.5	3	1.5	5.5	1.5	2.5
11	水産練製品製造業(前項に掲げるものを除く。)	Cpo	3	7.5	3	12	3	4.5
		Cpi	1	3.5	1.5	8	1	3.5
12	冷凍水産物製造業	Cpo	3	8	3	12	3	8
		Cpi	1.5	5.5	1.5	8	1.5	5.5
13	冷凍水産食品製造業	Cpo	4	8	4	12	4	8
		Cpi	1	6	1	8	1	6
14	水産食料品製造業(整理番号8の項から前項までに掲げるものを除き、魚介類塩干・塩蔵品製造業を含む。)	Cpo	3	8	3	12	3	8
		Cpi	1.5	4	1.5	8	1.5	4

別表3 りんについての総量規制基準に係る業種その他の区分及びその区分ごとの範囲

網かけは第8次で見直しのあった箇所。なお「大阪湾」及び「大阪湾を除く瀬戸内海」のC値は第7次から変更無し

整理番号	業種その他の区分 (及びその区分)	C p 等の 区分	第7次におけるC値の幅				第8次における C値の幅	
			東京湾・伊勢湾 ・大阪湾		大阪湾を除く 瀬戸内海		東京湾・伊勢湾	
			下限	上限	下限	上限	下限	上限
15	野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業	Cpo	3	7.5	3	12	3	6
		Cpi	1	3	1.5	5.5	1	3
16	野菜漬物製造業	Cpo	2.5	6.5	3	7.5	2.5	6
		Cpi	1	3	1.5	5.5	1	3
17	味そ製造業	Cpo	4	7.5	4	7.5	4	7.5
		Cpi	1.5	4.5	1.5	5.5	1.5	4.5
18	しょう油・食用アミノ酸製造業	Cpo	4	8	8	9	4	8
		Cpi	1.5	3	1.5	8.5	1.5	3
19	うま味調味料製造業	Cpo	1.5	8	3	5.5	1.5	7
		Cpi	1	1.5	1.5	5.5	1	1.5
20	ソース製造業	Cpo	3	6	3	7.5	3	6
		Cpi	1	2.5	1.5	5.5	1	2.5
21	食酢製造業	Cpo	3	4.5	3	7.5	3	4
		Cpi	1.5	3	1.5	5.5	1.5	2.5
22	砂糖精製業	Cpo	1.5	4.5	3	4	1.5	3.5
		Cpi	1	2	1.5	4	1	2
23	ぶどう糖・水あめ・異性化糖製造業	Cpo	3	6	3	7.5	3	6
		Cpi	1.5	3	1.5	5.5	1.5	3
24	小麦粉製造業	Cpo	3	7.5	3	4	3	4
		Cpi	1.5	2.5	1.5	4	1.5	2.5
25	パン製造業	Cpo	2	6	3	7.5	2	4.5
		Cpi	1	2.5	1.5	5.5	1	2.5
26	生菓子製造業	Cpo	3	7.5	6	7.5	3	7.5
		Cpi	1	4	1	6.5	1	4
27	ビスケット類・干菓子製造業	Cpo	3	4	3	4	3	4
		Cpi	1	1.5	1.5	4	1	1.5
28	米菓製造業	Cpo	3	7.5	3	4	3	7.5
		Cpi	1.5	4.5	1.5	4	1.5	2.5

別表3 りんについての総量規制基準に係る業種その他の区分及びその区分ごとの範囲

網かけは第8次で見直しのあった箇所。なお「大阪湾」及び「大阪湾を除く瀬戸内海」のC値は第7次から変更無し

整理番号	業種その他の区分 (及びその区分)	C p 等の 区分	第7次におけるC値の幅				第8次における C値の幅	
			東京湾・伊勢湾 ・大阪湾		大阪湾を除く 瀬戸内海		東京湾・伊勢湾	
			下限	上限	下限	上限	下限	上限
29	パン・菓子製造業(整理番号25の項から前項までに掲げるものを除く。)	Cpo	3	6	3	7.5	3	6
		Cpi	1.5	3	1.5	5.5	1.5	2.5
30	植物油製造業	Cpo	2.5	6	4	7.5	2.5	6
		Cpi	1	2	1.5	5.5	1	2
30項の備考	米糠を原料として使用するものにあつては	Cpo	4	8	4	16	4	8
		Cpi	1	2	1.5	5.5	1	2
31	動物油脂製造業	Cpo	2	6	2	4.5	2	6
		Cpi	1	4.5	1	4.5	1	4.5
32	食用油脂加工業	Cpo	2.5	3.5	3	4	2.5	3.5
		Cpi	1	2	1.5	4	1	2
33	ふくらし粉・イースト・その他の酵母剤製造業	Cpo	2	3	3	5.5	2	3
		Cpi	1	1.5	1.5	5.5	1	1.5
34	穀類でんぷん製造業	Cpo	3	6.5	3	10	3	5.5
		Cpi	1.5	3	1.5	8	1.5	3
35	めん類製造業	Cpo	3	6.5	3	7.5	3	6.5
		Cpi	1	2.5	1.5	5.5	1	2.5
37	豆腐・油揚げ製造業	Cpo	4	7.5	5	7.5	4	7.5
		Cpi	1	4.5	1	5.5	1	4.5
38	あん類製造業	Cpo	3.5	9	5	12	3.5	8
		Cpi	1	4	1	8	1	4
39	冷凍調理食品製造業	Cpo	4	8.5	8	9	4	8
		Cpi	1	4.5	1	8.5	1	4
40	そう(惣)菜製造業のうち煮豆の製造に係るもの	Cpo	2.5	7.5	4	7.5	2.5	7.5
		Cpi	1	4.5	1.5	5.5	1	4.5
41	清涼飲料製造業	Cpo	2.5	5.5	3	7.5	2.5	5.5
		Cpi	1	2	1.5	3.5	1	2
42	果実酒製造業	Cpo	1.5	2.5	3	4	1.5	2.5
		Cpi	1	2.5	1.5	3.5	1	2

別表3 りんについての総量規制基準に係る業種その他の区分及びその区分ごとの範囲

網かけは第8次で見直しのあった箇所。なお「大阪湾」及び「大阪湾を除く瀬戸内海」のC値は第7次から変更無し

整理番号	業種その他の区分 (及びその区分)	C p 等の 区分	第7次におけるC値の幅				第8次における C値の幅	
			東京湾・伊勢湾 ・大阪湾		大阪湾を除く 瀬戸内海		東京湾・伊勢湾	
			下限	上限	下限	上限	下限	上限
43	ビール製造業	Cpo	3	4	3	4	3	4
		Cpi	1.5	2.5	1.5	3.5	1.5	2.5
44	清酒製造業	Cpo	1.5	4	3	4	1.5	4
		Cpi	1	1.5	1.5	3.5	1	1.5
45	蒸留酒・混成酒製造業	Cpo	2	4	3	4	2	4
		Cpi	1	1.5	1.5	3.5	1	1.5
46	インスタントコーヒー製造業	Cpo	2.5	3.5	3	4	2.5	3.5
		Cpi	1	3	1.5	3.5	1	1.5
47	配合飼料製造業	Cpo	2	3	2	3	2	3
		Cpi	1	2	1	3	1	1.5
48	単体飼料製造業	Cpo	2	3.5	2	3.5	2	3.5
		Cpi	1	2	1	3	1	2
49	有機質肥料製造業	Cpo	1.5	3.5	2	3	1.5	2.5
		Cpi	1	1.5	1	3	1	1.5
50	たばこ製造業	Cpo	2	3	2	3	2	3
		Cpi	1	1.5	1	3	1	1.5
51	生糸製造業(副蚕糸精練業を含む。)	Cpo	2	6	2	5.5	2	6
		Cpi	1	4	1	4.5	1	4
55	繊維工業(整理番号51の項に掲げるもの及び衣服その他の繊維製品に係るものを除く。以下同じ。)で整毛工程に係るもの	Cpo	2	4.5	2	5.5	2	4.5
		Cpi	1	1.5	1	4.5	1	1.5
57	繊維工業で麻製織工程に係るもの	Cpo	2	4.5	2	4.5	2	4.5
		Cpi	1	4	1	4.5	1	4
58	繊維工業で毛織物機械染色整理工程(のり抜き、精練漂白、シルケット加工その他の染色整理工程に付帯して行われる加工処理工程(以下「染色整理工程付帯加工処理工程」という。))を含む。)に係るもの	Cpo	1	2	2	6.5	1	2
		Cpi	1	1.5	1	4.5	1	1.5
59	繊維工業で織物機械染色整理工程(染色整理工程付帯加工処理工程を含む。)に係るもの(前項に掲げるものを除く。)	Cpo	2	5.5	2	6.5	2	5.5
		Cpi	1	3	1	4.5	1	3

別表3 りんについての総量規制基準に係る業種その他の区分及びその区分ごとの範囲

網かけは第8次で見直しのあった箇所。なお「大阪湾」及び「大阪湾を除く瀬戸内海」のC値は第7次から変更無し

整理番号	業種その他の区分 (及びその区分)	C p 等の 区分	第7次におけるC値の幅				第8次における C値の幅	
			東京湾・伊勢湾 ・大阪湾		大阪湾を除く 瀬戸内海		東京湾・伊勢湾	
			下限	上限	下限	上限	下限	上限
60	繊維工業で織物手加工染色整理工程(染色整理工程付帯加工処理工程を含む。)に係るもの	Cpo	2	6	2	5	2	6
		Cpi	1	4.5	1	4.5	1	4.5
61	繊維工業で綿状繊維・糸染色整理工程(染色整理工程付帯加工処理工程を含む。)に係るもの	Cpo	2	5	2	6.5	2	5
		Cpi	1	2	1	4.5	1	2
62	繊維工業でニット・レース染色整理工程(染色整理工程付帯加工処理工程を含む。)に係るもの	Cpo	1.5	4	2	6.5	1.5	4
		Cpi	1	2	1	4.5	1	2
63	繊維工業で繊維雑品染色整理工程(染色整理工程付帯加工処理工程を含む。)に係るもの	Cpo	2	5	2	9	2	4
		Cpi	1	3	1	4.5	1	2.5
64	繊維工業で不織布製造工程に係るもの	Cpo	1	2	2	6	1	2
		Cpi	1	1.5	1	4.5	1	1.5
65	繊維工業でフェルト製造工程に係るもの	Cpo	1	1.5	2	3	1	1.5
		Cpi	1	1.5	1	3	1	1.5
66	繊維工業で上塗りした織物及び防水した織物製造工程に係るもの	Cpo	1	2	2	4.5	1	2
		Cpi	1	2	1	4.5	1	1.5
67	繊維工業で繊維製衛生材料製造工程に係るもの	Cpo	2	3.5	2	3	2	3.5
		Cpi	1	3	1	3	1	3
68	繊維工業(整理番号55の項から前項に掲げるものを除く。)	Cpo	1	3.5	2	4.5	1	3.5
		Cpi	1	1.5	1	4.5	1	1.5
69	一般製材業又は木材チップ製造業	Cpo	2	3	2	3	2	3
		Cpi	1	2.5	1	2.5	1	2.5
71	合板製造業(集成材製造業を含む。)又はパーティクルボード製造業	Cpo	1	1.5	2	3	1	1.5
		Cpi	1	1.5	1	2.5	1	1.5
75	木材薬品処理業	Cpo	2	3	2	3	2	3
		Cpi	1	1.5	1	2.5	1	1.5
76	パルプ製造業、洋紙製造業又は板紙製造業で溶解パルプ製造工程に係るもの	Cpo	1	1.5	2	3	1	1.5
		Cpi	1	1.5	1	2.5	1	1.5
77	パルプ製造業、洋紙製造業又は板紙製造業でサルファイトパルプ製造工程に係るもの	Cpo	1	1.5	2	3	1	1.5
		Cpi	1	1.5	1	2.5	1	1.5

別表3 りんについての総量規制基準に係る業種その他の区分及びその区分ごとの範囲

網かけは第8次で見直しのあった箇所。なお「大阪湾」及び「大阪湾を除く瀬戸内海」のC値は第7次から変更無し

整理番号	業種その他の区分 (及びその区分)	C p 等 の 区 分	第7次におけるC値の幅				第8次における C値の幅	
			東京湾・伊勢湾 ・大阪湾		大阪湾を除く 瀬戸内海		東京湾・伊勢湾	
			下限	上限	下限	上限	下限	上限
78	パルプ製造業、洋紙製造業又は板紙製造業で グランドパルプ製造工程、リファイナ－グランドパ ルプ製造工程又はサーモメカニカルパルプ製 造工程に係るもの	Cpo	1	1.5	2	3	1	1.5
		Cpi	1	1.5	1	2.5	1	1.5
79	パルプ製造業、洋紙製造業又は板紙製造業で 未さらしケミグランドパルプ製造工程又は未さら しセミケミカルパルプ製造工程に係るもの(次項 に掲げるものを除く。)	Cpo	1	1.5	2	3	1	1.5
		Cpi	1	1.5	1	2.5	1	1.5
80	パルプ製造業、洋紙製造業又は板紙製造業で さらしケミグランドパルプ製造工程(前工程の未 さらしケミグランドパルプ製造工程を含む。)又は さらしセミケミカルパルプ製造工程(前工程の未 さらしセミケミカルパルプ製造工程を含む。)に 係るもの	Cpo	2	3	2	3	2	3
		Cpi	1	1.5	1	2.5	1	1.5
81	パルプ製造業、洋紙製造業又は板紙製造業で 未さらしクラフトパルプ製造工程に係るもの(次 項に掲げるものを除く。)	Cpo	1	1.5	2	3	1	1.5
		Cpi	1	1.5	1	2.5	1	1.5
82	パルプ製造業、洋紙製造業又は板紙製造業で さらしクラフトパルプ製造工程(前工程の未さらし クラフトパルプ製造工程を含む。)に係るもの	Cpo	1	1.5	2	3	1	1.5
		Cpi	1	1.5	1	2.5	1	1.5
83	パルプ製造業、洋紙製造業又は板紙製造業で 古紙を原料とするパルプ製造工程に係るもの (次項に掲げるものを除く。)	Cpo	1	1.5	2	3	1	1.5
		Cpi	1	1.5	1	2.5	1	1.5
84	パルプ製造業、洋紙製造業又は板紙製造業で 古紙を原料とし脱インキ又は漂白を行うパルプ 製造工程(前工程の離解工程を含む。)に係るも の	Cpo	1	1.5	2	3	1	1.5
		Cpi	1	1.5	1	2.5	1	1.5
85	パルプ製造業、洋紙製造業又は板紙製造業で 木材又は古紙以外のものを原料とするパルプ製 造工程に係るもの	Cpo	1	2	2	3	1	1.5
		Cpi	1	2	1	2.5	1	1.5
86	パルプ製造業、洋紙製造業又は板紙製造業で グランドパルプ、リファイナ－グランドパルプ又は サーモメカニカルパルプを主原料とする洋紙製 造工程(前工程のグランドパルプ、リファイナ－ グランドパルプ又はサーモメカニカルパルプ製 造工程を有するものに限る。)に係るもの	Cpo	1	1.5	2	3	1	1.5
		Cpi	1	1.5	1	2.5	1	1.5
87	パルプ製造業、洋紙製造業又は板紙製造業で 洋紙製造工程に係るもの(前項に掲げるものを 除く。)	Cpo	1	1.5	2	3	1	1.5
		Cpi	1	1.5	1	2.5	1	1.5
88	パルプ製造業、洋紙製造業又は板紙製造業で 板紙製造工程に係るもの	Cpo	1	1.5	2	3	1	1.5
		Cpi	1	1.5	1	2.5	1	1.5
89	機械おき和紙製造業	Cpo	1	1.5	2	3	1	1.5

別表3 リンについての総量規制基準に係る業種その他の区分及びその区分ごとの範囲

網かけは第8次で見直しのあった箇所。なお「大阪湾」及び「大阪湾を除く瀬戸内海」のC値は第7次から変更無し

整理番号	業種その他の区分 (及びその区分)	C p 等の 区分	第7次におけるC値の幅				第8次における C値の幅	
			東京湾・伊勢湾 ・大阪湾		大阪湾を除く 瀬戸内海		東京湾・伊勢湾	
			下限	上限	下限	上限	下限	上限
89	機械用セロファン製造業	Cpi	1	1.5	1	2.5	1	1.5
90	手すき和紙製造業	Cpo	1	1.5	2	3	1	1.5
		Cpi	1	1.5	1	2.5	1	1.5
91	塗工紙製造業	Cpo	1	1.5	2	3	1	1.5
		Cpi	1	1.5	1	2.5	1	1.5
92	段ボール製造業	Cpo	1	1.5	2	3	1	1.5
		Cpi	1	1.5	1	2.5	1	1.5
93	重包装紙袋製造業	Cpo	1	1.5	2	3	1	1.5
		Cpi	1	1.5	1	2.5	1	1.5
94	セロファン製造業	Cpo	1	1.5	2	3	1	1.5
		Cpi	1	1.5	1	2.5	1	1.5
95	乾式法による繊維板製造業	Cpo	1	1.5	2	3	1	1.5
		Cpi	1	1.5	1	2.5	1	1.5
96	繊維板製造業(前項に掲げるものを除く。)	Cpo	1	1.5	2	3	1	1.5
		Cpi	1	1.5	1	2.5	1	1.5
97	パルプ製造業、紙製造業又は紙加工品製造業 (整理番号76の項から前項までに掲げるものを 除く。)	Cpo	1	1.5	2	3	1	1.5
		Cpi	1	1.5	1	2.5	1	1.5
100	印刷業(新聞その他の出版物を印刷するものを 含む。)	Cpo	2	4	2	4.5	2	4
		Cpi	1	3	1	3.5	1	2
101	製版業	Cpo	2	3.5	2	4.5	2	3
		Cpi	1	2	1	3.5	1	2
102	窒素質・りん酸質肥料製造業	Cpo	2	16	2	26.5	2	3
		Cpi	1	16	1	26.5	1	1.5
103	複合肥料製造業	Cpo	2	30	2	26.5	2	25
		Cpi	1	30	1	26.5	1	1.5
104	化学肥料製造業(前二項に掲げるものを除く。)	Cpo	1	1.5	2	3	1	1.5
		Cpi	1	1.5	1	3	1	1.5

別表3 りんについての総量規制基準に係る業種その他の区分及びその区分ごとの範囲

網かけは第8次で見直しのあった箇所。なお「大阪湾」及び「大阪湾を除く瀬戸内海」のC値は第7次から変更無し

整理番号	業種その他の区分 (及びその区分)	C p 等の 区分	第7次におけるC値の幅				第8次における C値の幅	
			東京湾・伊勢湾 ・大阪湾		大阪湾を除く 瀬戸内海		東京湾・伊勢湾	
			下限	上限	下限	上限	下限	上限
105	ソーダ工業	Cpo	1.5	2.5	2	4	1.5	2.5
		Cpi	1	1.5	1	2.5	1	1.5
106	電炉工業	Cpo	2	3	2	3.5	2	3
		Cpi	1	1.5	1	2.5	1	1.5
107	無機顔料製造業	Cpo	1	3	2	4	1	2
		Cpi	1	1.5	1	2.5	1	1.5
108	無機化学工業製品製造業(整理番号105の項から前項までに掲げるものを除く。)	Cpo	1	2.5	2	5	1	2
		Cpi	1	1.5	1	2.5	1	1.5
108項の備考	りん及びりん化合物製造工程にあっては	Cpo	2	40	2	40	2	5
		Cpi	1	8	1	8	1	5
109	石油化学系基礎製品製造業で脂肪族系中間物製造工程に係るもの	Cpo	1.5	3	2	4	1.5	3
		Cpi	1	1.5	1	3.5	1	1.5
109項の備考	りん又はその化合物を原料、触媒又は中和剤として使用するものにあつては	Cpo	6.5	7.5	6.5	8	6.5	7.5
		Cpi	4	5	4	8	4	5
110	石油化学系基礎製品製造業で環式中間物・合成染料・有機顔料製造工程に係るもの	Cpo	1	1.5	2	3.5	1	1.5
		Cpi	1	1.5	1	3	1	1.5
110項の備考	りん又はその化合物を原料、触媒又は中和剤として使用するものにあつては	Cpo	2.5	3.5	6.5	8	2.5	3.5
		Cpi	1	1.5	4	8	1	1.5
111	石油化学系基礎製品製造業でプラスチック製造工程に係るもの	Cpo	1.5	2.5	2	5	1.5	2.5
		Cpi	1	1.5	1	3	1	1.5
112	石油化学系基礎製品製造業で合成ゴム製造工程に係るもの	Cpo	1	2	2	3.5	1	2
		Cpi	1	1.5	1	3	1	1.5
113	石油化学系基礎製品製造業で有機化学工業製品製造工程(脂肪族系中間物製造工程、環式中間物・合成染料・有機顔料製造工程、プラスチック製造工程及び合成ゴム製造工程を除く。)に係るもの	Cpo	1	2	2	3.5	1	2
		Cpi	1	1.5	1	3	1	1.5
113項の備考	りん又はその化合物を原料、触媒又は中和剤として使用するものにあつては	Cpo	2.5	3.5	6.5	8	2.5	3.5
		Cpi	1	1.5	4	8	1	1.5
114	石油化学系基礎製品製造業(整理番号109の項から前項までに掲げるものを除く。)	Cpo	1	2.5	2	3.5	1	1.5
		Cpi	1	1.5	1	3	1	1.5

別表3 りんについての総量規制基準に係る業種その他の区分及びその区分ごとの範囲

網かけは第8次で見直しのあった箇所。なお「大阪湾」及び「大阪湾を除く瀬戸内海」のC値は第7次から変更無し

整理番号	業種その他の区分 (及びその区分)	C p 等の 区分	第7次におけるC値の幅				第8次における C値の幅	
			東京湾・伊勢湾 ・大阪湾		大阪湾を除く 瀬戸内海		東京湾・伊勢湾	
			下限	上限	下限	上限	下限	上限
115	脂肪族系中間物製造業	Cpo	1.5	2.5	2	5	1.5	2.5
		Cpi	1	1.5	1	3.5	1	1.5
115項の備考	りん又はその化合物を原料、触媒又は中和剤として使用するものにあつては	Cpo	4	20	6.5	24	4	20
		Cpi	2.5	4	4	8	2.5	4
116	メタン誘導品製造業	Cpo	2	3	2	3.5	2	3
		Cpi	1	2	1	3	1	1.5
117	発酵工業	Cpo	1.5	3	2	4	1.5	2.5
		Cpi	1	1.5	1	3	1	1.5
118	コールドール製品製造業	Cpo	2	3	2	3	2	3
		Cpi	1	1.5	1	3	1	1.5
119	環式中間物・合成染料・有機顔料製造業	Cpo	1.5	3.5	2	5	1.5	3.5
		Cpi	1	1.5	1	3	1	1.5
119項の備考	りん又はその化合物を原料、触媒又は中和剤として使用するものにあつては	Cpo	6.5	24	6.5	24	6.5	23.5
		Cpi	4	5	4	8	4	5
120	プラスチック製造業	Cpo	1	3	2	3.5	1	2
		Cpi	1	1.5	1	3	1	1.5
121	合成ゴム製造業	Cpo	1.5	3.5	2	3.5	1.5	2.5
		Cpi	1	2	1	3	1	1.5
122	有機化学工業製品製造業(整理番号109の項から前項までに掲げるものを除く。)	Cpo	1.5	5	2	5	1.5	5
		Cpi	1	2	1	3	1	2
122項の備考	有機りん系農薬原体製造工程にあつては	Cpo	2	16	2	60	2	9.5
		Cpi	1	2	1	3	1	1.5
123	レーヨン・アセテート製造業のうちレーヨンの製造に係るもの	Cpo	2	3	2	3	2	3
		Cpi	1	1.5	1	2.5	1	1.5
124	レーヨン・アセテート製造業のうちアセテートの製造に係るもの	Cpo	2	3	2	3	2	3
		Cpi	1	1.5	1	2.5	1	1.5
125	合成繊維製造業	Cpo	1	2	2	3	1	2
		Cpi	1	1.5	1	2.5	1	1.5

別表3 りんについての総量規制基準に係る業種その他の区分及びその区分ごとの範囲

網かけは第8次で見直しのあった箇所。なお「大阪湾」及び「大阪湾を除く瀬戸内海」のC値は第7次から変更無し

整理番号	業種その他の区分 (及びその区分)	C p 等の 区分	第7次におけるC値の幅				第8次における C値の幅	
			東京湾・伊勢湾 ・大阪湾		大阪湾を除く 瀬戸内海		東京湾・伊勢湾	
			下限	上限	下限	上限	下限	上限
126	脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業	Cpo	2	3	2	3	2	3
		Cpi	1	1.5	1	2.5	1	1.5
127	石けん・合成洗剤製造業	Cpo	2	3	2	3	2	3
		Cpi	1	1.5	1	2.5	1	1.5
128	界面活性剤製造業(前項に掲げるものを除く。)	Cpo	1.5	3	2	3	1.5	3
		Cpi	1	1.5	1	2.5	1	1.5
129	塗料製造業	Cpo	1.5	3	2	3	1.5	2.5
		Cpi	1	1.5	1	2.5	1	1.5
130	印刷インキ製造業	Cpo	2	3	2	3	2	3
		Cpi	1	1.5	1	2.5	1	1.5
131	医薬品原薬・製剤製造業	Cpo	1.5	6	2	6	1.5	4
		Cpi	1	1.5	1	5	1	1.5
131項の備考	医薬品原薬製造工程(りん又はその化合物を原料として使用するものに限る。)にあっては	Cpo	1.5	8	4	8	1.5	8
		Cpi	1	2.5	1	5	1	2.5
132	医薬品製剤製造業	Cpo	1	2.5	2	3.5	1	2
		Cpi	1	1.5	1	2.5	1	1.5
133	生物学的製剤製造業	Cpo	1	2.5	2	5	1	2.5
		Cpi	1	1.5	1	2.5	1	1.5
134	生薬・漢方製剤製造業	Cpo	2	3	2	3.5	2	3
		Cpi	1	1.5	1	2.5	1	1.5
135	動物用医薬品製造業	Cpo	2	5	2	3.5	2	5
		Cpi	1	1.5	1	2.5	1	1.5
136	火薬類製造業	Cpo	1.5	2.5	2	4	1.5	2.5
		Cpi	1	1.5	1	2.5	1	1.5
137	農薬製造業	Cpo	2	5.5	2	4	2	5.5
		Cpi	1	1.5	1	2.5	1	1.5
138	合成香料製造業	Cpo	2	3.5	2	4	2	3
		Cpi	1	2	1	2.5	1	1.5

別表3 りんについての総量規制基準に係る業種その他の区分及びその区分ごとの範囲

網かけは第8次で見直しのあった箇所。なお「大阪湾」及び「大阪湾を除く瀬戸内海」のC値は第7次から変更無し

整理番号	業種その他の区分 (及びその区分)	C p 等の 区分	第7次におけるC値の幅				第8次における C値の幅	
			東京湾・伊勢湾 ・大阪湾		大阪湾を除く 瀬戸内海		東京湾・伊勢湾	
			下限	上限	下限	上限	下限	上限
139	香料製造業(前項に掲げるものを除く。)	Cpo	2	3.5	2	4	2	3
		Cpi	1	2	1	2.5	1	1.5
140	化粧品・歯磨・その他の化粧品調整品製造業	Cpo	2	3	2	3	2	3
		Cpi	1	1.5	1	2.5	1	1.5
142	ゼラチン・接着剤製造業(にかわ製造業を含む。)	Cpo	2	3.5	2	4	2	3.5
		Cpi	1	2	1	2.5	1	1.5
143	写真感光材料製造業	Cpo	1.5	2.5	2	4	1.5	2.5
		Cpi	1	1.5	1	2.5	1	1.5
144	天然樹脂製品・木材化学製品製造業	Cpo	1.5	2.5	2	3	1.5	2.5
		Cpi	1	1.5	1	2.5	1	1.5
145	イオン交換樹脂製造業	Cpo	1	1.5	2	3	1	1.5
		Cpi	1	1.5	1	2.5	1	1.5
146	化学工業(整理番号102の項から前項までに掲げるものを除く。)	Cpo	1.5	2.5	2	4	1.5	2.5
		Cpi	1	1.5	1	2.5	1	1.5
147	石油精製業	Cpo	1	1.5	2	3	1	1.5
		Cpi	1	1.5	1	2.5	1	1.5
148	潤滑油製造業(前項に掲げるものを除く。)	Cpo	1.5	2.5	2	3	1.5	2.5
		Cpi	1	1.5	1	2.5	1	1.5
149	コークス製造業	Cpo	1	2	2	3	1	1.5
		Cpi	1	1.5	1	2.5	1	1.5
150	石油コークス製造業	Cpo	2	3	2	3	2	3
		Cpi	1	1.5	1	2.5	1	1.5
151	自動車タイヤ・チューブ製造業	Cpo	1.5	2.5	2	3	1.5	2.5
		Cpi	1	2	1	2.5	1	1.5
152	ゴム製品製造業でラテックス成型型洗浄工程に係るもの	Cpo	1	1.5	2	3	1	1.5
		Cpi	1	1.5	1	2.5	1	1.5
153	ゴム製品製造業(前二項に掲げるものを除く。)	Cpo	1.5	3	2	3	1.5	3
		Cpi	1	1.5	1	2.5	1	1.5

別表3 りんについての総量規制基準に係る業種その他の区分及びその区分ごとの範囲

網かけは第8次で見直しのあった箇所。なお「大阪湾」及び「大阪湾を除く瀬戸内海」のC値は第7次から変更無し

整理番号	業種その他の区分 (及びその区分)	C p 等の 区分	第7次におけるC値の幅				第8次における C値の幅	
			東京湾・伊勢湾 ・大阪湾		大阪湾を除く 瀬戸内海		東京湾・伊勢湾	
			下限	上限	下限	上限	下限	上限
154	なめしかわ製造業	Cpo	2	3	2	14.5	2	3
		Cpi	1	1.5	1	14.5	1	1.5
155	毛皮製造業	Cpo	2	3	2	3	2	3
		Cpi	1	1.5	1	3	1	1.5
156	板ガラス製造業	Cpo	1	2	2	3	1	2
		Cpi	1	1.5	1	2.5	1	1.5
157	板ガラス加工業	Cpo	1	2	2	3	1	2
		Cpi	1	1.5	1	2.5	1	1.5
158	ガラス製加工素材製造業	Cpo	1.5	2.5	2	3	1.5	2.5
		Cpi	1	1.5	1	2.5	1	1.5
159	ガラス容器製造業	Cpo	1	2	2	3	1	1.5
		Cpi	1	1.5	1	2.5	1	1.5
160	理化学用・医療用ガラス器具製造業	Cpo	1	1.5	2	3	1	1.5
		Cpi	1	1.5	1	2.5	1	1.5
161	卓上用・ちゅう房用ガラス器具製造業	Cpo	1	1.5	2	3	1	1.5
		Cpi	1	1.5	1	2.5	1	1.5
162	ガラス繊維(長繊維に限る。)・同製品製造業	Cpo	1	1.5	2	3	1	1.5
		Cpi	1	1.5	1	2.5	1	1.5
163	ガラス繊維・同製品製造業(前項に掲げるものを除く。)	Cpo	1	1.5	2	3	1	1.5
		Cpi	1	1.5	1	2.5	1	1.5
164	ガラス・同製品製造業(整理番号156の項から前項までに掲げるものを除く。)	Cpo	1	2.5	2	3	1	2
		Cpi	1	1.5	1	2.5	1	1.5
165	生コンクリート製造業	Cpo	1	2	2	3	1	2
		Cpi	1	2	1	2.5	1	2
166	コンクリート製品製造業	Cpo	1	2.5	2	3	1	2
		Cpi	1	1.5	1	2.5	1	1.5
167	セメント製品製造業(前二項に掲げるものを除く。)	Cpo	1.5	2.5	2	3	1.5	2.5
		Cpi	1	1.5	1	2.5	1	1.5

別表3 りんについての総量規制基準に係る業種その他の区分及びその区分ごとの範囲

網かけは第8次で見直しのあった箇所。なお「大阪湾」及び「大阪湾を除く瀬戸内海」のC値は第7次から変更無し

整理番号	業種その他の区分 (及びその区分)	C p 等の 区分	第7次におけるC値の幅				第8次における C値の幅	
			東京湾・伊勢湾 ・大阪湾		大阪湾を除く 瀬戸内海		東京湾・伊勢湾	
			下限	上限	下限	上限	下限	上限
168	黒鉛電極製造業	Cpo	1	1.5	2	3	1	1.5
		Cpi	1	1.5	1	2.5	1	1.5
169	砕石製造業	Cpo	1	1.5	2	3	1	1.5
		Cpi	1	1.5	1	2.5	1	1.5
170	鉱物・土石粉碎等処理業	Cpo	1	2.5	2	3	1	2
		Cpi	1	1.5	1	2.5	1	1.5
172	うわ薬製造業	Cpo	1	2	2	3	1	2
		Cpi	1	1.5	1	2.5	1	1.5
173	高炉による製鉄業	Cpo	1	1.5	2	3	1	1.5
		Cpi	1	1.5	1	2.5	1	1.5
175	フェロアロイ製造業	Cpo	1	1.5	2	3	1	1.5
		Cpi	1	1.5	1	2.5	1	1.5
176	高炉によらない製鉄業(前項に掲げるものを除く。)	Cpo	1	1.5	2	3	1	1.5
		Cpi	1	1.5	1	2.5	1	1.5
178	製鋼・製鋼圧延業(転炉(単独転炉を含む。))又は電気炉(単独電気炉を含む。))によるものに限る。)	Cpo	1	1.5	2	3	1	1.5
		Cpi	1	1.5	1	2.5	1	1.5
179	熱間圧延業(整理番号182の項及び同183の項に掲げるものを除く。)	Cpo	1	2	2	3	1	1.5
		Cpi	1	1.5	1	2.5	1	1.5
180	冷間圧延業(整理番号182の項及び同183の項に掲げるものを除く。)	Cpo	1	2	2	3	1	1.5
		Cpi	1	1.5	1	2.5	1	1.5
181	冷間ロール成型形鋼製造業	Cpo	1	1.5	2	3	1	1.5
		Cpi	1	1.5	1	2.5	1	1.5
182	鋼管製造業	Cpo	1	1.5	2	3	1	1.5
		Cpi	1	1.5	1	2.5	1	1.5
183	伸鉄業	Cpo	1	1.5	2	3	1	1.5
		Cpi	1	1.5	1	2.5	1	1.5
184	磨棒鋼製造業	Cpo	1	1.5	2	3	1	1.5
		Cpi	1	1.5	1	2.5	1	1.5

別表3 りんについての総量規制基準に係る業種その他の区分及びその区分ごとの範囲

網かけは第8次で見直しのあった箇所。なお「大阪湾」及び「大阪湾を除く瀬戸内海」のC値は第7次から変更無し

整理番号	業種その他の区分 (及びその区分)	C p 等の 区分	第7次におけるC値の幅				第8次における C値の幅	
			東京湾・伊勢湾 ・大阪湾		大阪湾を除く 瀬戸内海		東京湾・伊勢湾	
			下限	上限	下限	上限	下限	上限
185	引抜鋼管製造業	Cpo	1.5	2.5	2	3	1.5	2.5
		Cpi	1	1.5	1	2.5	1	1.5
186	伸線業	Cpo	1	1.5	2	3	1	1.5
		Cpi	1	1.5	1	2.5	1	1.5
187	ブリキ製造業	Cpo	2	3	2	3	2	3
		Cpi	1	1.5	1	2.5	1	1.5
188	亜鉛鉄板製造業	Cpo	1	2	2	3	1	1.5
		Cpi	1	1.5	1	2.5	1	1.5
189	めっき鋼管製造業	Cpo	1	2	2	3	1	1.5
		Cpi	1	1.5	1	2.5	1	1.5
190	めっき鉄鋼線製造業	Cpo	1	2	2	3	1	1.5
		Cpi	1	1.5	1	2.5	1	1.5
191	表面処理鋼材製造業(整理番号187の項から前 項までに掲げるものを除く。)	Cpo	1	2	2	3	1	1.5
		Cpi	1	1.5	1	2.5	1	1.5
192	鍛鋼製造業	Cpo	1	1.5	2	3	1	1.5
		Cpi	1	1.5	1	2.5	1	1.5
193	鍛工品製造業	Cpo	2	3	2	3	2	3
		Cpi	1	1.5	1	2.5	1	1.5
194	鋳鋼製造業	Cpo	1.5	2.5	2	3	1.5	2.5
		Cpi	1	1.5	1	2.5	1	1.5
195	銑鉄鋳物製造業(次項及び整理番号197の項に 掲げるものを除く。)	Cpo	1	1.5	2	3	1	1.5
		Cpi	1	1.5	1	2.5	1	1.5
196	鋳鉄管製造業	Cpo	1	1.5	2	3	1	1.5
		Cpi	1	1.5	1	2.5	1	1.5
197	可鍛鋳鉄製造業	Cpo	1.5	2.5	2	3	1.5	2.5
		Cpi	1	1.5	1	2.5	1	1.5
198	鉄粉製造業	Cpo	1	1.5	2	3	1	1.5
		Cpi	1	1.5	1	2.5	1	1.5

別表3 りんについての総量規制基準に係る業種その他の区分及びその区分ごとの範囲

網かけは第8次で見直しのあった箇所。なお「大阪湾」及び「大阪湾を除く瀬戸内海」のC値は第7次から変更無し

整理番号	業種その他の区分 (及びその区分)	C p 等の 区分	第7次におけるC値の幅				第8次における C値の幅	
			東京湾・伊勢湾 ・大阪湾		大阪湾を除く 瀬戸内海		東京湾・伊勢湾	
			下限	上限	下限	上限	下限	上限
199	鉄鋼業(整理番号173の項から前項までに掲げるものを除く。)	Cpo	1	1.5	2	3	1	1.5
		Cpi	1	1.5	1	2.5	1	1.5
200	非鉄金属製造業	Cpo	1	2	2	3	1	2
		Cpi	1	1.5	1	2.5	1	1.5
201	電気めっき業	Cpo	1.5	5	2	4	1.5	5
		Cpi	1	3	1	3.5	1	3
201項の備考	りん又はその化合物による表面処理施設を設置するものにあつては	Cpo	2.5	8	4	8	2.5	8
		Cpi	1	4.5	1	4.5	1	4.5
202	金属製品製造業(前項に掲げるものを除く。)	Cpo	2	5.5	2	5.5	2	5.5
		Cpi	1	3	1	3.5	1	2.5
202項の備考 (1)	溶融めっき工程(りん又はその化合物による表面処理施設を設置するものに限る。)にあつては	Cpo	2.5	5.5	4	8	2.5	5.5
		Cpi	1	3	1	4.5	1	3
202項の備考 (2)	アルマイト加工工程(りん又はその化合物による表面処理施設を設置するものに限る。)にあつては	Cpo	8	16	8	50	8	9
		Cpi	1	6	1	8.5	1	6
203	一般機械器具製造業	Cpo	1.5	3	2	3	1.5	3
		Cpi	1	2	1	2.5	1	2
204	電子回路製造業	Cpo	1	2.5	2	3	1	2.5
		Cpi	1	2	1	2.5	1	2
205	電子部品・デバイス・電子回路製造業(前項に掲げるものを除く)、電気機械器具製造業又は情報通信機械器具製造業	Cpo	1.5	3	2	3	1.5	3
		Cpi	1	2	1	2.5	1	1.5
205項の備考	民生用電気機械器具製造工程(りん又はその化合物による表面処理施設を設置するものに限る。)にあつては	Cpo	3	4.5	6	7	3	4
		Cpi	1	2	1	6.5	1	1.5
206	輸送用機械器具製造業	Cpo	1	4	2	4	1	4
		Cpi	1	2	1	3.5	1	2
206項の備考	自動車・同付属品製造工程(りん又はその化合物による表面処理施設を設置するものに限る。)にあつては	Cpo	1.5	8	4	8	1.5	4.5
		Cpi	1	2	1	4.5	1	2
207	精密機械器具製造業	Cpo	1.5	2.5	2	3.5	1.5	2.5
		Cpi	1	1.5	1	3	1	1.5

別表3 リンについての総量規制基準に係る業種その他の区分及びその区分ごとの範囲

網かけは第8次で見直しのあった箇所。なお「大阪湾」及び「大阪湾を除く瀬戸内海」のC値は第7次から変更無し

整理番号	業種その他の区分 (及びその区分)	C p 等の 区分	第7次におけるC値の幅				第8次における C値の幅	
			東京湾・伊勢湾 ・大阪湾		大阪湾を除く 瀬戸内海		東京湾・伊勢湾	
			下限	上限	下限	上限	下限	上限
208	ガス製造工場	Cpo	2	4.5	2	3.5	2	3
		Cpi	1	3.5	1	3.5	1	3
209	下水道業	Cpo	1	4	1	4	1	3
		Cpi	1	4	1	4	1	2.5
209項の備考 (1)	標準活性汚泥法その他これと同程度に下水中のリンを除去できる方法より高度に下水中のリンを除去できる方法により下水を処理するもの(高濃度のリンを含有する汚水を多量に受け入れて処理するものを除く。)にあっては	Cpo	1	2	1	2	1	2
		Cpi	1	2	1	2	1	2
209項の備考 (2)	高濃度のリンを含有する汚水を多量に受け入れて処理するもの(標準活性汚泥法その他これと同程度に下水中のリンを除去できる方法により下水を処理するものに限る。)にあっては	Cpo	1	8	1	8	1	5
		Cpi	1	8	1	8	1	4.5
210	空瓶卸売業	Cpo	4	5	4	5	4	5
		Cpi	2	3.5	2	4.5	2	3.5
211	共同調理場(学校給食法(昭和29年法律第百六十号)第五条の二に規定する施設をいう。)	Cpo	3	5	4	5	3	5
		Cpi	1.5	2.5	2	4.5	1.5	2.5
212	弁当仕出屋又は弁当製造業	Cpo	4	9	4	10	4	9
		Cpi	1.5	4.5	2	4.5	1.5	4.5
213	飲食店	Cpo	3	5.5	4	8	3	5.5
		Cpi	2	4	2	5	2	4
214	宿泊業	Cpo	3	5	4	5	3	5
		Cpi	2	4	2	4.5	2	4
215	リネンサプライ業	Cpo	2.5	8	5	8	2.5	8
		Cpi	1	5	1	6	1	4.5
216	洗濯業(前項に掲げるものを除く。)	Cpo	2.5	7	5	8	2.5	7
		Cpi	1	3	1	6	1	3
218	写真業(写真現像・焼付業を含む。)	Cpo	4	5	4	5	4	5
		Cpi	2	4	2	4.5	2	4
219	自動車整備業	Cpo	2.5	5	4	5	2.5	4.5
		Cpi	2	3	2	4.5	2	3

別表3 りんについての総量規制基準に係る業種その他の区分及びその区分ごとの範囲

網かけは第8次で見直しのあった箇所。なお「大阪湾」及び「大阪湾を除く瀬戸内海」のC値は第7次から変更無し

整理番号	業種その他の区分 (及びその区分)	C p 等の 区分	第7次におけるC値の幅				第8次における C値の幅	
			東京湾・伊勢湾 ・大阪湾		大阪湾を除く 瀬戸内海		東京湾・伊勢湾	
			下限	上限	下限	上限	下限	上限
220	病院	Cpo	3	5	4	5	3	5
		Cpi	2	4	2	4.5	2	4
221	し尿浄化槽(建築基準法施行令(昭和25年政令第333号)第三十二条第一項の表に規定する算定方法により算定した処理人員が501人以上のものに限る。)	Cpo	2	8	2	8	2	8
		Cpi	1	4	1	4	1	3
221項の備考	第二欄に規定する表又は建築基準法施行令第三十二条第三項第二号に規定する技術上の基準を満たす構造のし尿浄化槽より高度にし尿を処理することができる方法によりし尿を処理するものあっては	Cpo	1	3	1	3	1	3
		Cpi	1	3	1	3	1	2
222	し尿浄化槽(建築基準法施行令第三十二条第一項の表に規定する算定方法により算定した処理対象人員が201人以上500人以下のものに限る。)	Cpo	2	8	2	8	2	8
		Cpi	1	5	1	5	1	3
222項の備考	第二欄に規定する表又は建築基準法施行令第三十二条第三項第二号に規定する技術上の基準を満たす構造のし尿浄化槽より高度にし尿を処理することができる方法によりし尿を処理するものあっては	Cpo	1	3.5	1	3.5	1	3.5
		Cpi	1	3.5	1	3.5	1	2.5
223	し尿処理業(し尿浄化槽に係るものを除く。)	Cpo	2	8	2	8	2	5
		Cpi	1	4	1	4	1	2.5
223項の備考	嫌気性消化法、好気性消化法、湿式酸化法又は活性汚泥法に凝集処理法を加えた方法より高度にし尿を処理することができる方法によりし尿を処理するものあっては	Cpo	2	4	2	4	2	3
		Cpi	1	3	1	3	1	2
224	ごみ処理業	Cpo	1	2.5	4	5	1	2.5
		Cpi	1	1.5	2	4.5	1	1.5
225	廃油処理業	Cpo	1	1.5	4	5	1	1.5
		Cpi	1	1.5	2	4.5	1	1.5
226	産業廃棄物処理業(前項に掲げるものを除く。)	Cpo	1	3	4	8	1	3
		Cpi	1	1.5	1	4.5	1	1.5
227	死亡獣畜取扱業	Cpo	2	4	4	5	2	4
		Cpi	2	3	2	4.5	2	3
228	と畜場	Cpo	4	9.5	4	10	4	9.5
		Cpi	2	4.5	2	4.5	2	4.5

別表3 りんについての総量規制基準に係る業種その他の区分及びその区分ごとの範囲

網かけは第8次で見直しのあった箇所。なお「大阪湾」及び「大阪湾を除く瀬戸内海」のC値は第7次から変更無し

整理番号	業種その他の区分 (及びその区分)	C p 等の 区分	第7次におけるC値の幅				第8次における C値の幅	
			東京湾・伊勢湾 ・大阪湾		大阪湾を除く 瀬戸内海		東京湾・伊勢湾	
			下限	上限	下限	上限	下限	上限
229	中央卸売市場	Cpo	4	5	4	5	4	5
		Cpi	2	3	2	4.5	2	3
230	地方卸売市場	Cpo	2.5	5	4	5	2.5	5
		Cpi	1.5	4	2	4.5	1.5	4
231	試験研究機関(規則第一条の二各号に掲げるものをいう。)	Cpo	1.5	4.5	4	5	1.5	4.5
		Cpi	1	3	2	4.5	1	3
232	整理番号2の項から前項までに分類されないもの	Cpo	1	8	1	8	1	8
		Cpi	1	8	1	8	1	8